

近 畿 経 済 の 動 向

～ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き ～

項目別の動向（7月指標を中心として）

- 1 . 生 産 ... 持ち直しの動き
- 2 . 個人消費 ... 一部に持ち直しの兆し
- 3 . 設備投資 ... 総じて大幅に減少
- 4 . 住宅投資 ... 低調に推移
- 5 . 公共投資 ... 大幅に増加
- 6 . 貿 易 ... 輸出は持ち直しの動き
- 7 . 雇 用 ... さらに悪化している
- 8 . 倒 産 ... 件数は引き続き増加

近畿経済の動向は、設備投資は総じて大幅に減少、雇用はさらに悪化しているが、生産や輸出は持ち直しの動き、個人消費は一部に持ち直しの兆しがみられるなど、低迷しているものの一部に持ち直しの動きがみられる。

平成21年9月15日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	平成21年8月(平成21年6月指標中心)	平成21年9月(平成21年7月指標中心)
総括判断	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	
生産	持ち直しの動き	
個人消費	一部に持ち直しの兆し	
設備投資	総じて大幅に減少	
住宅投資	低調に推移	
公共投資	大幅に増加	
貿易	輸出は持ち直しの動き	
雇用	さらに悪化している	
倒産	件数は引き続き増加	

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費					住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	大型小売店販売額		コンビニエンス ストア販売額	乗用車新規登 録・届出台数	家電販売額	消費者物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
平成19年	1.0	0.3	0.9	1.1	5.9	2.7	0.0	18.4	3.7	9.3	7.8	1.10	4.5	4.6
平成20年	3.9	1.4	2.3	8.1	3.2	4.4	1.2	1.9	4.9	0.7	4.8	0.88	4.5	4.5
平成19年度	0.1	0.2	0.7	1.3	3.4	-	0.3	22.6	4.9	8.4	7.5	1.06	-	6.6
平成20年度	9.7	3.2	4.4	9.7	10.6	-	1.0	2.5	1.0	11.2	3.8	0.79	-	3.7
平成20年														
4～6月	1.1	1.7	2.7	6.4	1.3	1.2	1.2	14.7	9.6	4.5	7.1	0.92	4.5	6.7
7～9月	0.3	1.2	1.8	11.8	1.6	5.6	1.7	35.4	7.3	6.0	13.0	0.85	4.8	9.6
10～12月	7.6	3.6	4.8	11.4	14.1	3.5	0.9	3.9	4.5	17.6	6.5	0.79	4.4	6.7
平成21年														
1～3月	16.8	6.3	8.2	9.2	23.2	0.6	0.1	21.9	9.6	37.9	29.0	0.62	5.0	6.0
4～6月	3.6	5.5	7.2	4.3	16.6	3.2	0.7	32.7	35.5	30.6	34.9	0.48	5.4	18.8
平成20年														
7月	1.1	0.6	1.1	16.6	6.5	17.1	1.8	22.7	7.0	8.7	10.4	0.87	4.5	4.8
8月	1.3	0.7	1.5	10.0	8.9	4.0	1.6	37.4	16.0	3.5	6.0	0.86	4.9	2.0
9月	0.5	2.3	3.0	8.9	3.7	6.1	1.7	49.8	0.7	5.6	23.8	0.83	4.8	23.3
10月	3.6	3.4	4.2	13.0	7.9	3.7	1.4	22.1	0.1	3.5	6.3	0.82	4.3	7.6
11月	4.0	2.0	3.1	11.3	19.2	14.1	0.8	2.2	4.0	20.2	11.4	0.79	4.3	0.9
12月	5.2	5.1	6.6	9.9	14.9	3.6	0.4	9.4	18.5	29.1	14.4	0.77	4.6	12.8
平成21年														
1月	9.0	3.7	5.5	11.5	20.2	1.9	0.1	24.1	15.6	37.8	23.5	0.69	4.7	0.6
2月	6.0	7.4	9.3	7.2	24.3	3.2	0.1	27.1	22.8	39.8	38.1	0.62	4.7	11.8
3月	0.6	8.1	10.0	8.7	24.0	2.2	0.2	13.9	53.5	36.2	26.3	0.55	5.6	6.4
4月	4.9	5.5	7.2	8.7	22.2	2.5	0.0	39.9	26.0	29.4	27.5	0.51	5.4	13.9
5月	0.7	6.0	7.8	7.4	17.2	7.5	0.8	26.3	91.3	32.7	40.0	0.47	5.1	17.3
6月	0.1	5.0	6.6	2.4	11.4	4.1	1.4	30.1	10.7	29.7	36.7	0.46	5.9	24.9
7月	4.0	7.9	9.3	5.3	2.0	5.1	2.0	27.5	20.3	31.6	30.2	0.45	6.3	8.5

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

「完全失業率」は原数値。「家電販売額」「消費者物価指数」「輸出額」「輸入額」「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

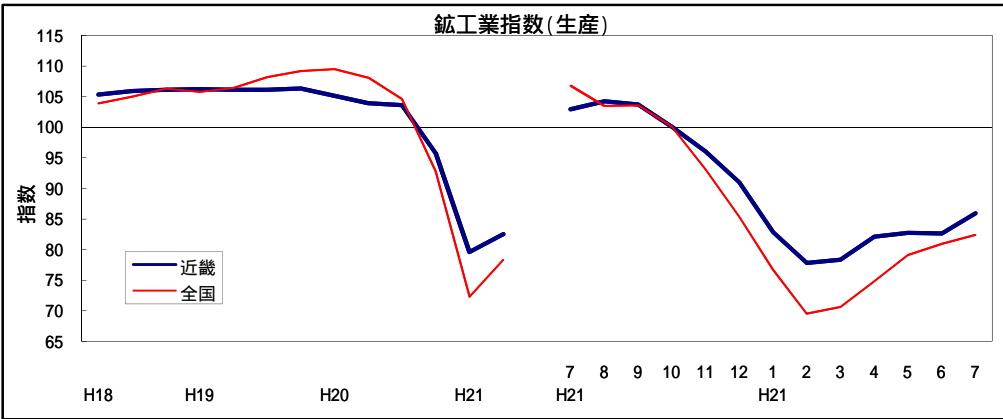
データ利用の際の注意事項等は、巻末の「経済指標の推移」を参照のこと。

「消費者物価指数」の値は、平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年比を採用している。

1. 生産 ... 持ち直しの動き

鉱工業指数 生産は前月比4.0%増(2ヶ月ぶりの上昇)

・7月の鉱工業指数(速報値)は、生産は85.9(季節調整済、以下同じ)で前月比4.0%増(全国1.9%増)と2ヶ月ぶりの上昇、出荷は85.3で前月比2.9%増(全国2.3%増)と5か月連続の上昇、在庫は93.3で前月比1.6%減(全国0.2%減)と2ヶ月ぶりの低下、在庫率は130.8で前月比2.5%減(全国4.1%減)と5ヶ月連続低下した。



(単位:前月比、前年同月比は%、指数はH17=100)

	近 畿				全 国			
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数	
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前年同月比	
生産	85.9	4.0	87.6	16.5	82.4	1.9	85.3	22.9
出荷	85.3	2.9	87.9	18.3	83.6	2.3	86.0	22.1
在庫	93.3	1.6	93.3	5.6	95.1	0.2	95.8	10.6
在庫率	130.8	2.5	128.2	28.8	123.5	4.1	122.8	20.3

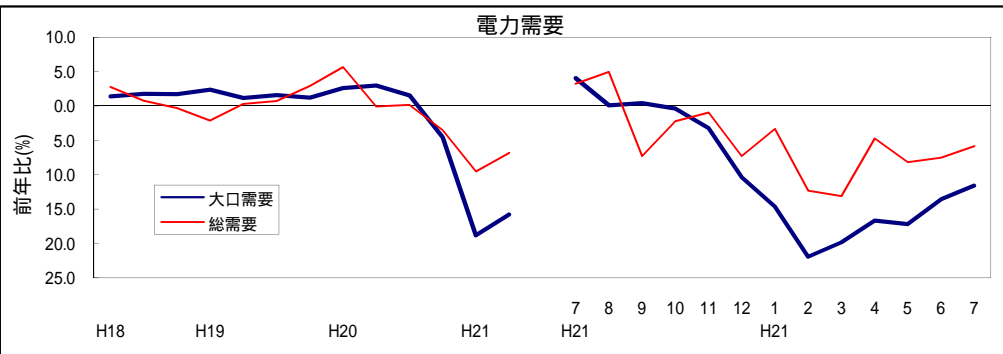
(単位:%)

季節調整済 生産指数 (前月比)	鉄鋼業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	情報通信 機械工業	電子部品 ・デバイス 工業	輸送機械 工業	化学工業 (除:医薬 品)
近 畿	6.0	11.3	22.3	3.9	0.1	12.2	3.3	10.4
全 国	6.5	2.6	0.4	0.9	8.1	2.5	6.9	0.5

データ出所:近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

電力需要 大口需要電力量は前年同月比 11.6%減(10か月連続の低下)

・7月の大口需要電力量は約51億kWhで、前年同月比11.6%減と10か月連続で前年を下回った。総需要電力量は、前年同月比5.9%減と11か月連続で前年を下回った。



(単位:1000kWh、%)

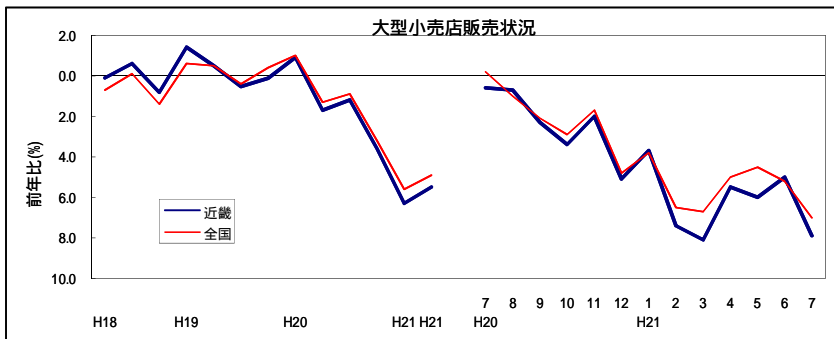
	電力量	前年 同月比
大口需要	5,072,854	11.6
総需要	13,807,978	5.9

データ出所:近畿経済産業局

2. 個人消費 ... 一部に持ち直しの兆し

大型小売店販売状況 前年同月比 7.9%減(16か月連続の減少)

・7月の近畿地域の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は、降水量が多く、日照時間がかかり少ないなどの天候不順や、クリアランスセールの前倒しの反動、生活防衛意識の高まりによる単価の下落の影響などにより、全店ベースで前年同月比7.9%減(全国7.0%減)と16か月連続のマイナスとなった。商品別では、「衣料品」、「飲食料品」、「その他の商品」等全ての品目が前年を下回った。
 なお、既存店ベースでは同9.3%減(全国8.4%減)と16か月連続のマイナスとなった。
 ・百貨店50店の販売額は、全店ベースで前年同月比12.3%減(全国12.8%減)と29か月連続のマイナスとなった。
 ・スーパー730店の販売額は、全店ベースで前年同月比4.4%減(全国2.8%減)と8か月連続のマイナスとなった。



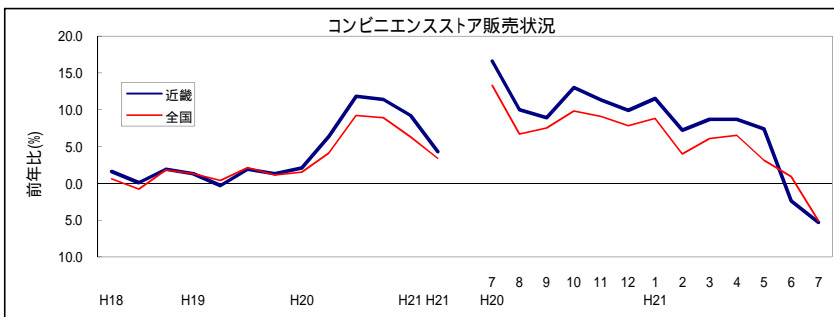
(単位: 百万円、%)

販売額	合計(百貨店+スーパー)					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	342,607	7.9	9.3	1,736,139	7.0	8.4
業態別						
百貨店	145,375	12.3	13.2	672,995	12.8	11.8
スーパー	197,233	4.4	6.1	1,063,145	2.8	6.0
商品別						
衣料品計	72,484	15.6	16.6	354,788	15.3	15.3
紳士服・洋品	14,349	13.4	14.2	75,042	14.4	14.6
婦人・子供服・洋品	50,623	15.6	16.6	249,743	15.2	15.1
その他の衣料品	7,513	19.7	20.8	30,003	18.5	18.4
身の回り品	22,068	12.2	13.4	104,031	14.3	14.2
飲食料品	172,467	3.3	4.9	883,069	1.8	4.2
家具・家電・家庭用品計	19,528	12.0	14.1	100,701	10.9	13.3
家具	3,140	15.2	16.9	16,461	19.6	20.9
家庭用電気機械器具	4,253	20.3	20.9	24,361	16.3	18.5
家庭用品	12,135	7.7	10.7	59,879	5.7	8.5
その他の商品	51,401	7.1	8.0	273,367	5.7	6.7
食堂・喫茶	4,659	11.6	11.8	20,183	12.0	11.3

データ出所: 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

コンビニエンスストア販売状況 前年同月比 5.3%減(2か月連続の減少)

・7月のコンビニエンスストア販売額は、全店ベースで前年同月比5.3%減(全国5.1%減)と2か月連続のマイナスとなった。なお、既存店ベースでは前年同月比8.1%減と2か月連続のマイナスとなった。

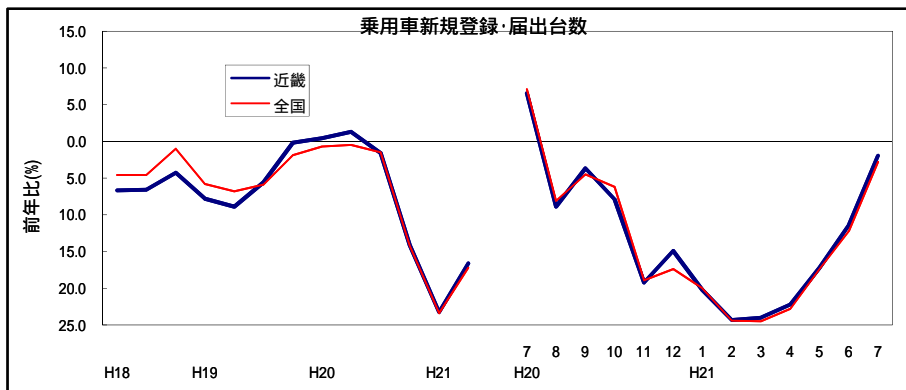


	近畿		全国	全国		
	全店	既存店		全店	既存店	
商品販売額・サービス売上高	106,642	5.3	8.1	715,579	5.1	7.5
店舗数	6,263	2.1		41,331	2.0	

データ出所: 近畿経済産業局「コンビニエンスストア販売状況」

乗用車新規登録・届出台数 前年同月比 2.0%減(12か月連続の減少)

・7月の乗用車新規登録・届出台数は55,917台で、前年同月比2.0%減(全国2.8%減)と12か月連続で前年を下回った。
 ・「普通車」(前年同月比1.1%増)が12か月ぶりに、「小型車」(前年同月比4.4%増)が12か月ぶりに前年を上回ったものの、「軽四車」(前年同月比13.7%減)が8か月連続で前年を下回った。



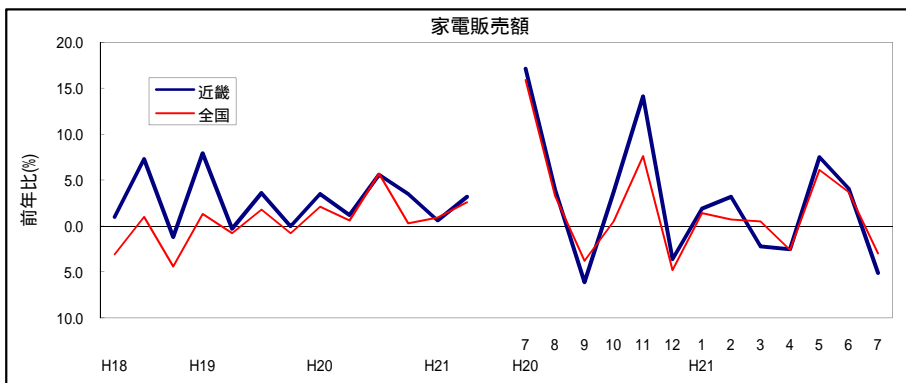
(単位:%)

前年同月比		近畿	全国
合計		2.0	2.8
車種別	普通車	1.1	0.3
	小型車	4.4	1.2
	軽四車	13.7	8.0

データ出所:(社)日本自動車販売協会連合会、
 (社)全国軽自動車協会連合会

家電販売額 前年同月比 5.1%減(3か月ぶりの減少)

・7月の家電製品販売は前年同月比5.1%減(全国3.0%減)と3か月ぶりに前年を下回った。
 ・「カラーテレビ」(前年同月比32.0%増)等が前年を上回ったものの、「エアコン」(同30.0%減)、「パソコン(本体)」(同8.8%減)等が前年を下回った。



(単位:%)

		近畿	全国
合計		5.1	3.0
商品別 (主要)	カラーテレビ	32.0	33.5
	ビデオカメラ	5.8	7.3
	D V D	7.3	6.0
	オーディオ	9.1	6.7
	パソコン(本体)	8.8	9.8
	パソコン周辺機器	13.5	12.4
	デジタルカメラ	7.8	13.7
	電話・FAX	6.8	7.2
	携帯電話	22.2	21.9
	冷蔵庫	0.4	4.8
	洗濯機	3.5	6.3
	調理家電	4.4	5.8
	掃除機	3.4	1.0
	理美容健康器具	1.4	2.9
エアコン	30.0	28.0	
空気清浄機	8.2	8.1	

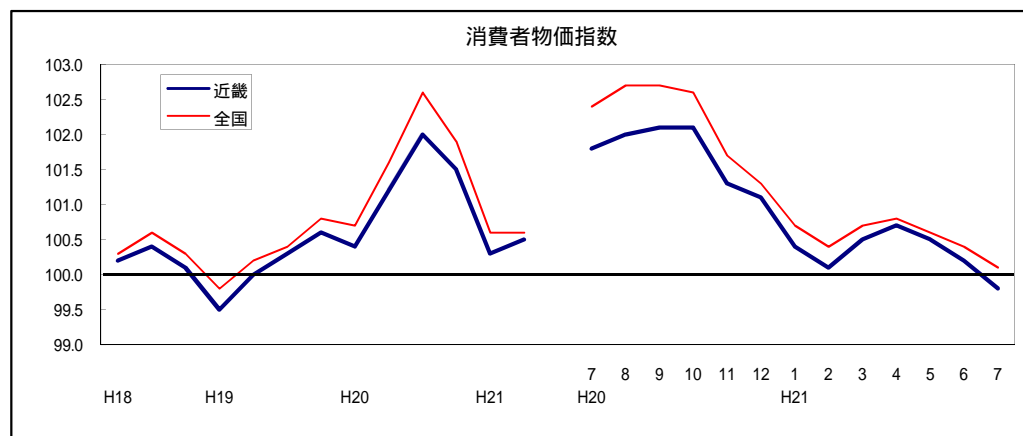
データ出所:GfK Japan

注)平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

消費者物価指数 前年同月比2.0%減(3か月連続の低下)

7月の消費者物価指数は99.8で、前年同月比2.0%減(全国2.2%減)と3か月連続で低下した。

注)平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年同月比を採用している。



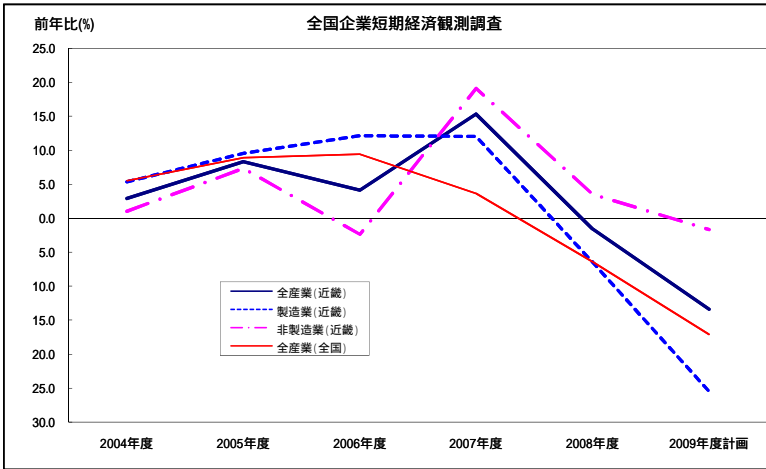
指数	近畿	前年比(%)	(H17=100)	
			全国	前年比(%)
総合	99.8	2.0	100.1	2.2
食料	102.6	0.9	103.1	0.7
住居	99.4	0.1	99.8	0.2
光熱・水道	103.6	4.6	104.4	8.1
家具・家事用品	94.2	2.9	93.4	2.9
被服及び履物	98.8	1.4	98.9	0.7
保健医療	99.4	0.1	99.4	0.0
交通・通信	97.9	6.8	98.1	7.4
教育	102.8	1.1	103.2	0.9
教養娯楽	93.9	2.9	94.3	2.9

データ出所:総務省「消費者物価指数」

3. 設備投資 ... 総じて大幅に減少

全国企業短期経済観測調査 2009年度計画は全産業ベースで前年度比13.4%減

・日銀短観(2009年6月調査)によれば、2009年度の設備投資計画は、全産業ベースで前年度比13.4%減(全国同17.1%減)と前年を大幅に下回る計画となっている。
 ・業種別では、製造業は前年度比25.5%減、非製造業は同1.7%減となっている。



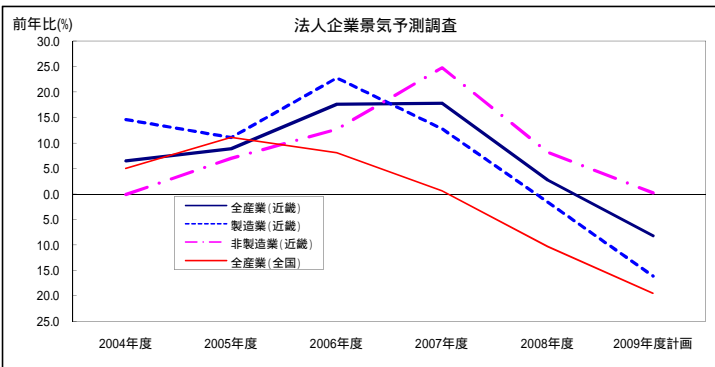
前年(前年同期)比	近 畿						全 国					
	2008年度			2009年度計画			2008年度			2009年度計画		
	上期	下期		上期	下期		上期	下期		上期	下期	
全産業	1.6	3.1	5.6	13.4	8.8	17.6	6.4	1.5	10.7	17.1	15.7	18.4
製造業	6.5	2.4	14.9	25.5	25.1	25.8	7.4	1.1	14.9	28.0	25.9	30.1
大企業	6.3	3.1	15.1	24.6	24.2	25.0	7.2	0.9	12.9	24.3	21.7	27.0
中堅企業	5.4	4.8	6.1	37.0	39.8	33.8	8.1	1.1	15.8	31.7	30.3	33.2
中小企業	17.6	11.9	23.6	42.0	36.4	48.7	7.7	10.8	22.9	41.5	40.4	42.6
非製造業	3.5	4.0	3.2	1.7	10.7	11.1	5.8	2.9	8.4	11.2	9.9	12.4
大企業	0.7	1.5	2.2	1.0	12.6	7.7	6.2	1.4	10.0	0.8	1.8	3.0
中堅企業	77.1	70.4	83.0	22.2	4.1	37.0	0.9	0.8	1.0	29.4	27.5	31.2
中小企業	11.4	25.5	61.2	20.5	0.2	33.1	10.8	11.1	10.5	34.1	33.8	34.4

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額) (大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円、中小企業: 同2千万円~1億円) 2009/7/1公表

注) 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを実施したため、平成2002年度以前と平成2003年度以降の計数については連続しない。

法人企業景気予測調査 2009年度は全産業で前年度比8.2%減の計画

2009年度の設備投資(2009年5月25日調査、対前年(同期)増減率: %、以下同じ。)は、全産業で8.2%減の計画となっている。
 産業別では、製造業で16.1%減、非製造業で0.2%増、規模別では、大企業で8.0%減、中堅企業で9.6%減、中小企業で37.1%減の計画となっている。



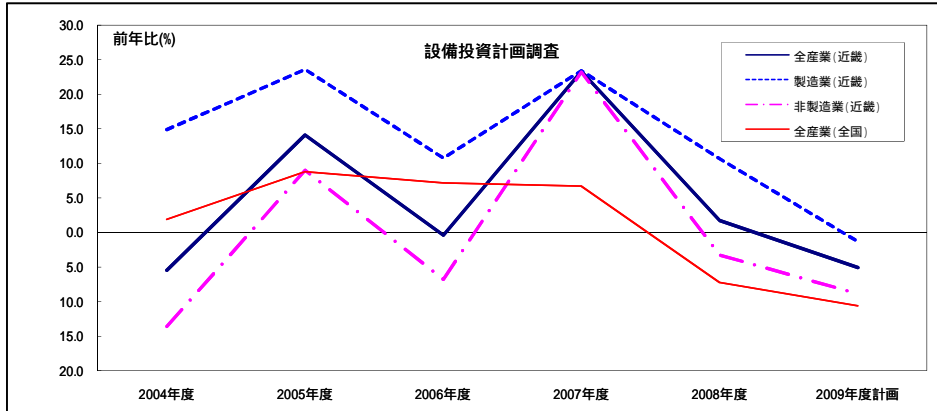
区分	対前年(同期)増減率: %					
	近 畿			全 国		
	2009年度	上期	下期	2009年度	上期	下期
全産業	8.2	3.0	13.0	19.5	17.7	21.1
製造業	16.1	14.0	18.4	28.7	26.6	30.9
非製造業	0.2	11.5	8.2	12.7	10.8	14.4
規模別						
大企業	8.0	3.0	12.6	16.4	11.2	21.1
中堅企業	9.6	3.8	18.7	12.2	0.2	22.9
中小企業	37.1	35.2	38.8	32.8	43.2	19.6

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く 土地・ソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) (大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満) 2009/6/22公表

設備投資計画調査

全産業3年ぶりの減少、総じて投資抑制色が鮮明に

・設備投資計画調査(2009年6月調査)によれば、2009年度の設備投資計画は、全産業では前年度実績比5.1%減(全国10.6%減)と3年ぶりに減少に転じる。
 ・業種別では、製造業(同1.3%減)が7年ぶりに減少に転じ、非製造業(同8.9%減)は2年連続の減少となる。



(単位: %)

前年比	近畿		全国	
	2008年度	2009年度計画	2008年度	2009年度計画
全産業	1.7	5.1	7.2	10.6
製造業	10.7	1.3	10.4	22.0
非製造業	3.3	8.9	5.5	1.2

データ出所: 日本政策投資銀行

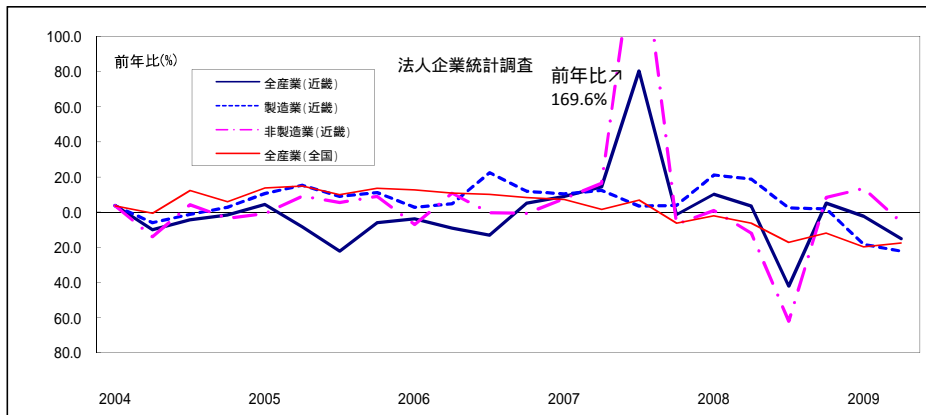
2009/8/4公表

(原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。)

法人企業統計調査

4～6月期は2期連続して前年同期を下回る

・四半期別法人企業統計調査によれば、2009年4～6月期の設備投資額(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く)は、全産業ベースで前年同期比15.1%減(全国同17.6%減)と2期連続して前年を下回った。
 ・業種別では、製造業(同22.1%減)は2期連続して前年を下回り、非製造業(同5.6%減)も3期振りに前年を下回った。



(前年同期比: %)

	近畿	全国
全産業	15.1	17.6
製造業	22.1	27.4
非製造業	5.6	8.2

データ出所: 財務省、近畿財務局

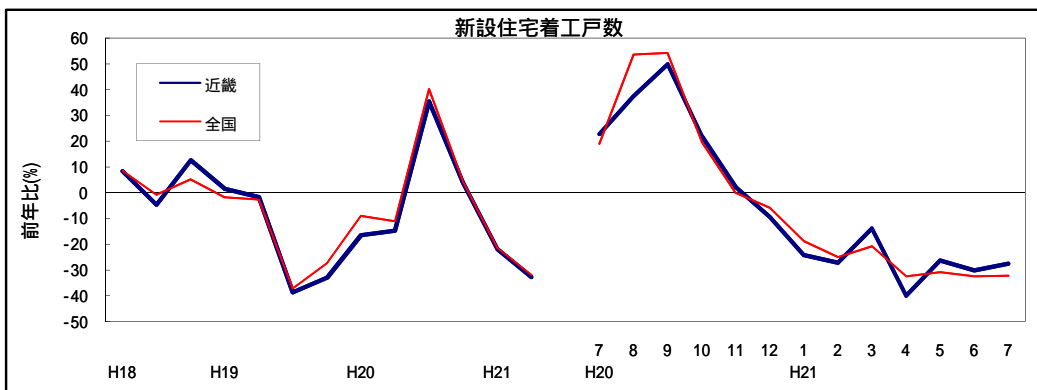
(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く。)

2009/9/4公表

4. 住宅投資 ... 低調に推移

新設住宅着工戸数 前年同月比 27.5%減(8か月連続の減少)

- ・7月の新設住宅着工戸数は10,667戸で、前年同月比27.5%減(全国32.1%減)と8か月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、「持家」(前年同月比9.3%減)が10か月連続、「貸家」(同31.6%減)が7か月連続、「分譲住宅」(同39.2%減)が9か月連続で前年を下回った。



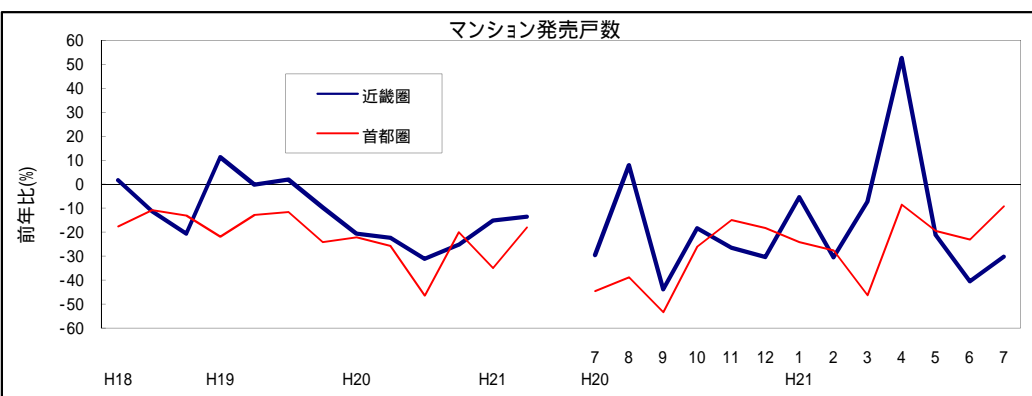
(単位: %)

前年同月比		近畿	全国
全体		27.5	32.1
資金別	民間資金	28.2	33.4
	公的資金	23.0	21.4
利用関係別 (主要)	持家	9.3	12.2
	貸家	31.6	36.0
	分譲住宅	39.2	50.1

データ出所: 国土交通省「住宅着工統計」

マンション発売戸数 前年同月比 30.2%減(3か月連続の減少)

- ・7月のマンションの発売戸数は1,247戸で、前年同月比30.2%減(首都圏9.1%減)と3か月連続で前年を下回った。
- ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を19か月連続で下回った。



(単位: %)

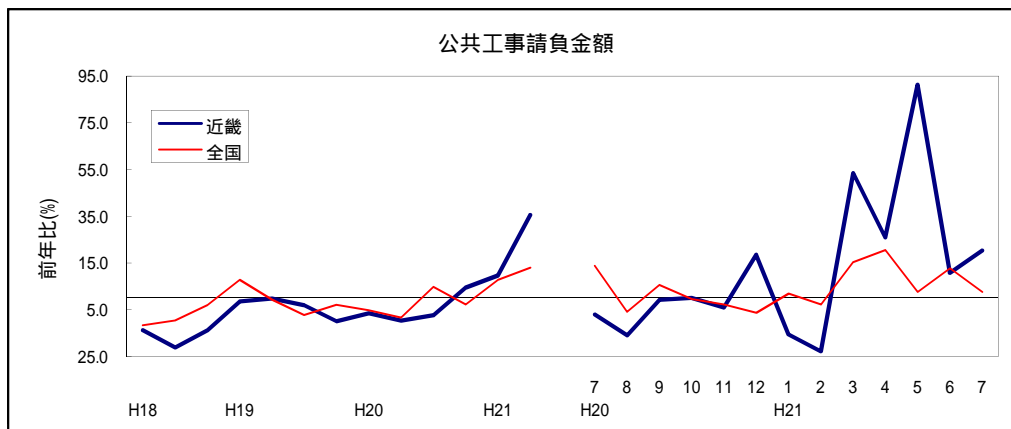
	近畿圏	首都圏
発売戸数 (前年同月比)	30.2	9.1
契約率	63.8	75.3
完成在庫 (前年同月比)	31.9	14.0

データ出所: 不動産経済研究所

5. 公共投資 ... 大幅に増加

公共工事請負金額 **前年同月比 20.3%増(5か月連続の増加)**

・7月の公共工事請負金額は1,319億円で、前年同月比20.3%増(全国2.5%増)と5ヶ月連続で前年を上回った。
 ・発注者別では、「独立行政法人等」(前年同月比34.5%増)、「市町村」(同22.3%増)、「府県」(同21.5%増)、「国」(同5.7%増)「その他」(同6.4%増)と全てで前年を上回った。



(単位:%)

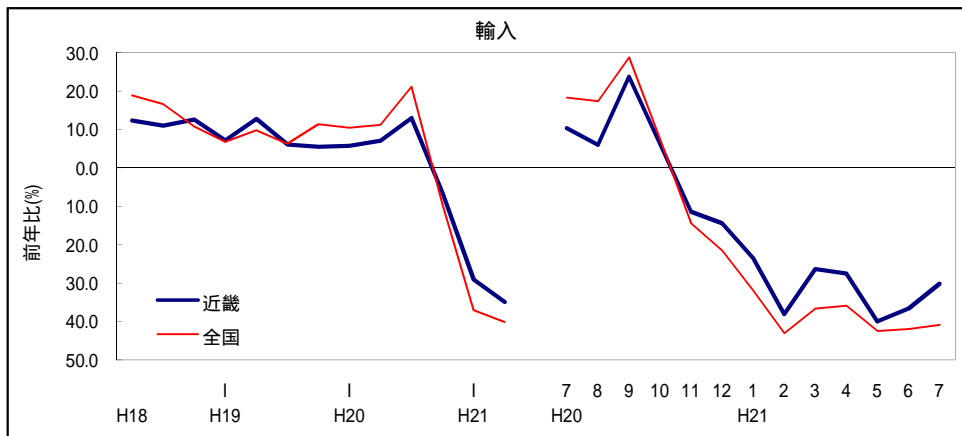
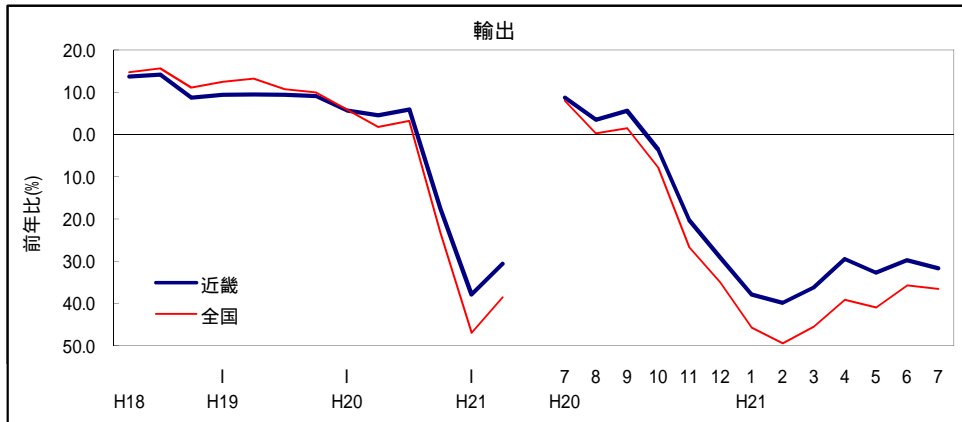
前年同月比	近畿	全国
全体	20.3	2.5
国	5.7	25.1
独立行政法人等	34.5	21.9
府 県	21.5	13.8
市 町 村	22.3	10.5
そ の 他	6.4	0.7

データ出所:北海道建設業信用保証㈱、
 東日本建設業保証㈱、
 西日本建設業保証㈱
 「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 ... 輸出は持ち直しの動き

貿易額 輸出は、前年同月比 31.6%減(10か月連続の減少)

- ・7月の貿易額は、輸出が1兆476億円で、前年同月比 31.6%減(全国 36.5%減)と10か月連続で前年を下回った。
- ・主な品目別では、「一般機械」(前年同月比 46.1%減)、「電気機器」(同 19.0%減)、「鉄鋼」(同 41.6%減)等の品目で前年を下回った。
- ・主な地域(国)別では「アメリカ」(同 40.6%減)、「EU」(同 43.7%減)、「アジア」(同 25.9%減)で前年を下回った。
- ・輸入(速報値)は 8,651億円で、前年同月比 30.2%減(全国 40.8%減)と9か月連続で前年を下回った。



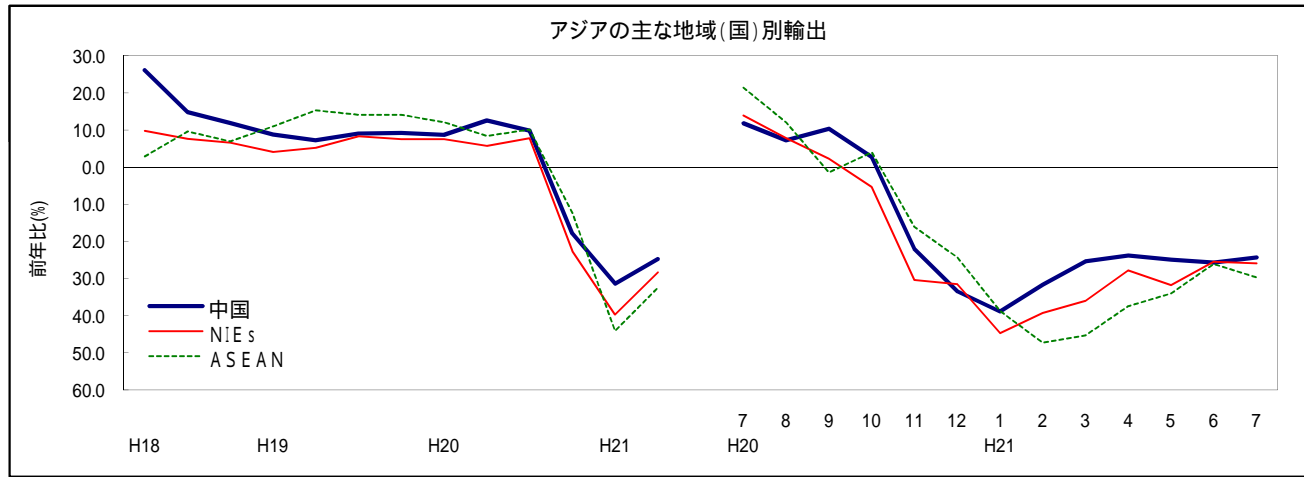
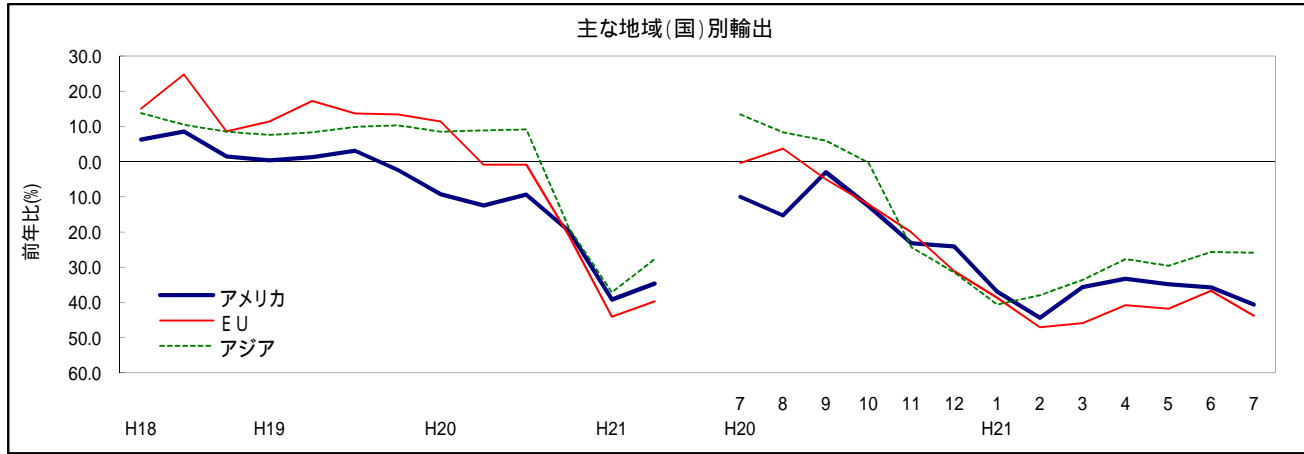
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,047,629	4,843,990	31.6	36.5
輸入	865,109	4,466,134	30.2	40.8

品目別 (主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		11.4
原料品		24.4	34.3
鉱物性燃料		63.8	53.3
化学製品		17.5	25.7
鉄鋼		41.6	42.1
非鉄金属		45.6	38.1
金属製品		40.6	35.0
一般機械		46.1	45.8
電気機器		19.0	30.9
輸送用機器		42.9	39.5

データ出所:大阪税関「近畿圏貿易概況」
財務省「貿易統計」

平成17年1月より、財務省公表資料の品目別表改正に伴い主要品目の一部を変更している。



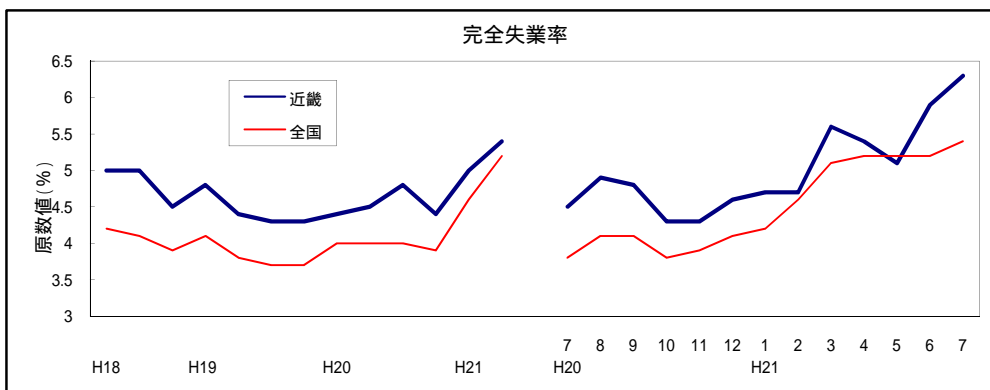
輸出 前年同月比		近畿	全国
主な地域 (国) 別	アメリカ	40.6	39.5
	EU	43.7	45.8
	アジア	25.9	29.9
	(中国)	24.3	26.5
	(NIEs)	25.9	32.1
	(ASEAN)	29.7	30.9

データ出所:大阪税関「近畿圏貿易概況」
財務省「貿易統計」

7. 雇用 … さらに悪化している

完全失業率 **6.3%** (前年同月に比べ9か月連続の悪化)

・ 7月の完全失業率(原数値)は、6.3%(全国 5.4%)で9か月連続で前年を上回った。



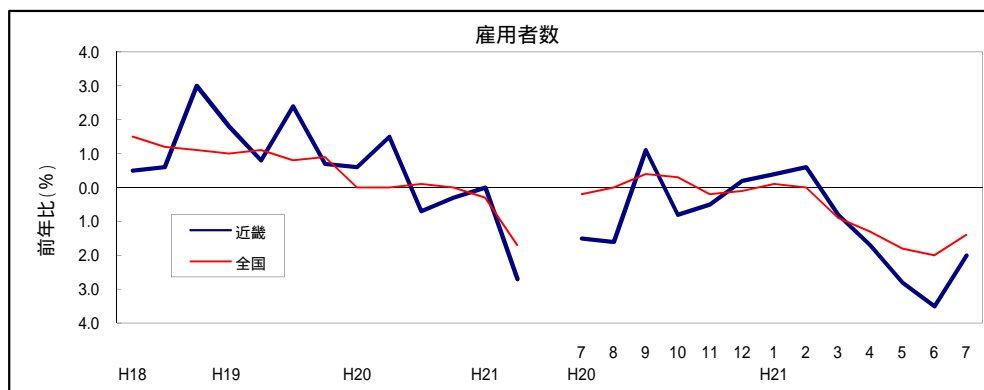
(単位: %)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	6.3	5.4	5.7

データ出所：総務省「労働力調査」

雇用者数 **前年同月比 2.0%減** (5か月連続の減少)

・ 7月の近畿の雇用者数(原数値)は、836万人で前年同月比 2.0%減(全国 1.4%減)。



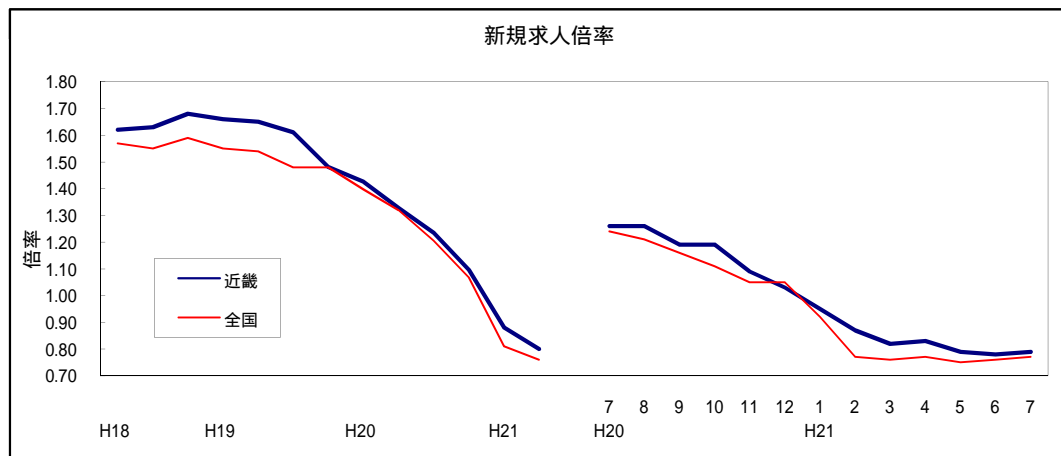
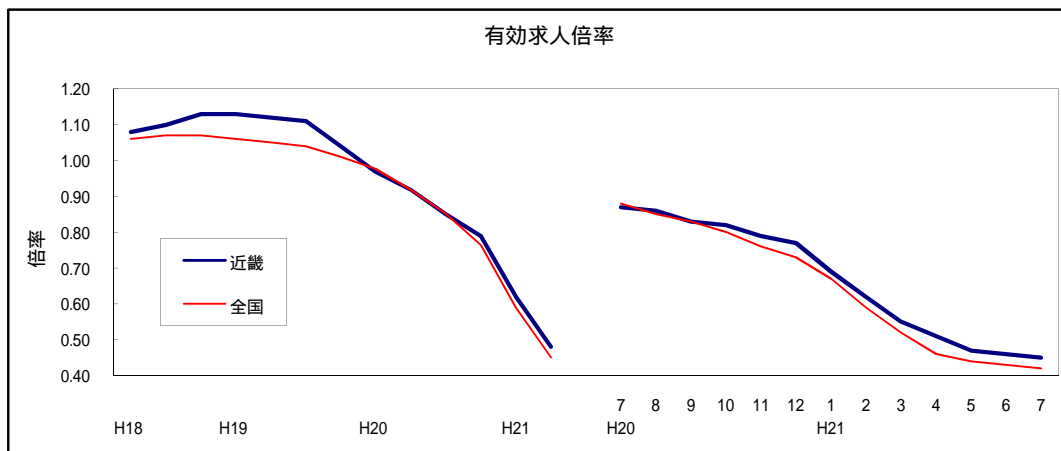
(単位: 万人、%)

	近畿		全国			
	原数値	前年 同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年 同月比	前月比	前月比
雇用者数	836	2.0	5,444	1.4	5,437	0.4

データ出所：総務省「労働力調査」

求人倍率 有効求人倍率は、0.45倍(前月から低下)

・ 7月の有効求人倍率は、0.45倍(全国 0.42倍)と前月から低下したが、新規求人倍率は、0.79倍(全国 0.77倍)と前月から上昇した。



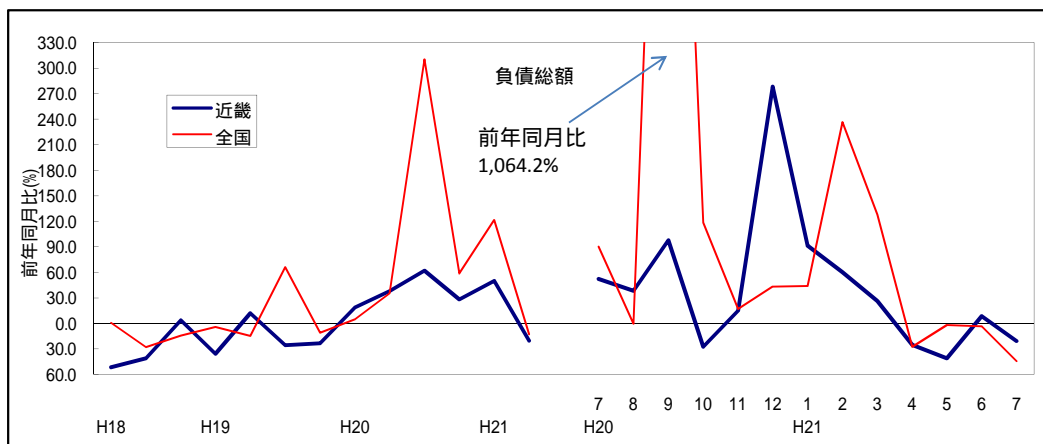
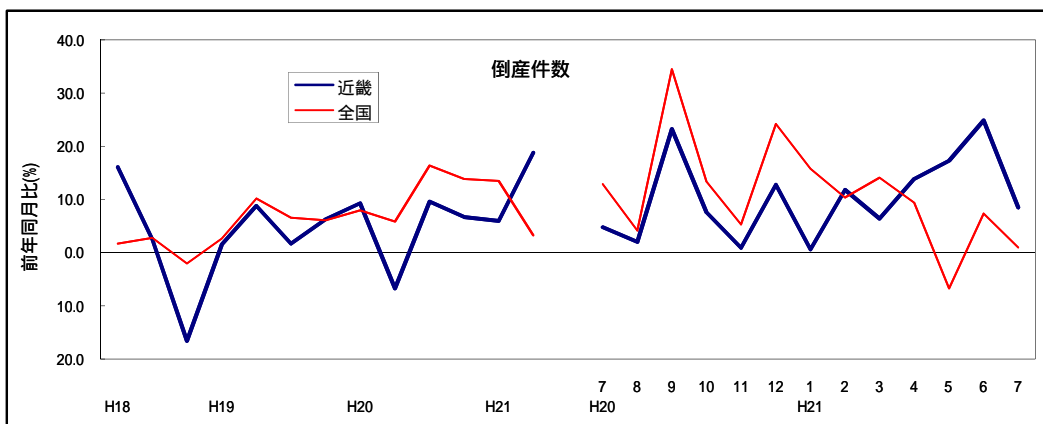
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	0.45	0.42	0.53	0.35	0.49	0.45	0.43	0.44	0.52
新規求人倍率	0.79	0.77	0.96	0.76	0.84	0.77	0.77	0.80	0.91

データ出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

8. 倒産 ... 件数は引き続き増加

企業倒産件数 381件、前年同月比 8.5%増 (13ヶ月連続の増加)

- ・7月の企業倒産件数は381件で、前年同月比8.5%増(全国1.0%増)と13ヶ月連続で前年を上回った。
- ・負債総額は746億円で、前年同月比20.9%減(全国44.2%減)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。



(単位:件、百万円、%)

	近畿		全国	
		前年同月比		前年同月比
倒産件数	381	8.5	1,386	1.0
負債総額	74,598	20.9	371,001	44.2

データ出所: (株)東京商工リサーチ

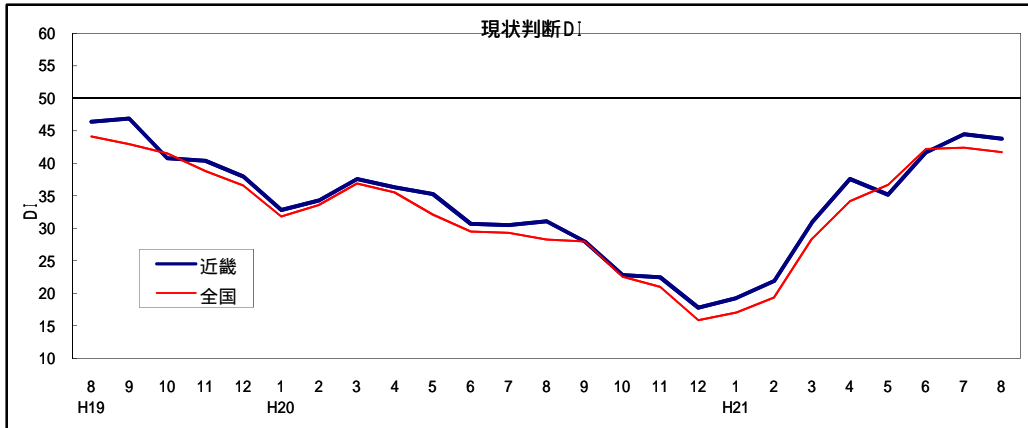
大口倒産の状況(負債総額でみた上位3社)					
社名	所在地	業種	資本金(千円)	負債額(百万円)	原因
なつ運送㈱	高石市	特定貨物運送事業	48,000	19,700	既往のシワ寄せ
シャトル運輸㈱	泉佐野市	貨物自動車運送業	16,000	6,000	他社倒産の余波
三交海産物㈱	神戸市	水産物加工販売	40,000	4,600	販売不振

【参考】

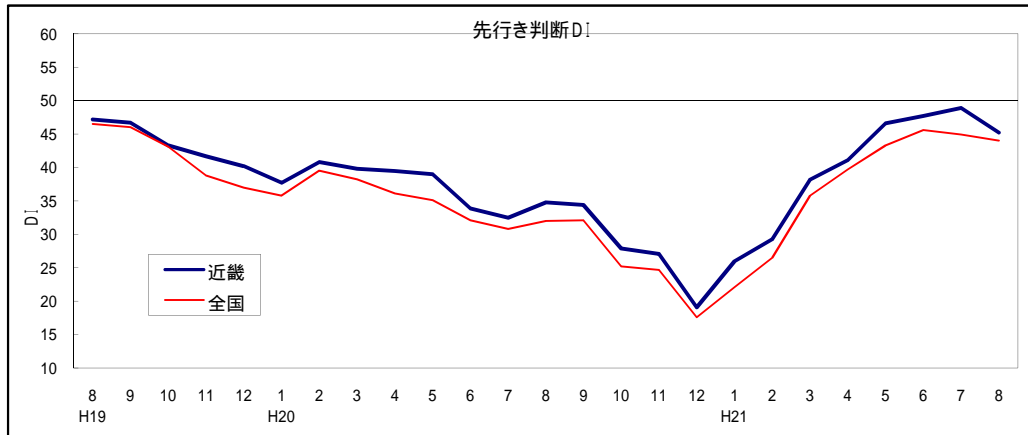
景気ウォッチャー調査

現状判断DIは、43.8(3か月ぶりの低下)

・8月の現状判断DIは、43.8(全国41.7)と、3か月ぶりに低下した。
 ・先行き判断DIは、45.2(全国44.0)と、8か月ぶりに低下した。



	近畿		全国	
	7月	8月	7月	8月
現状判断DI	44.5	43.8	42.4	41.7
先行き判断DI	48.9	45.2	44.9	44.0



・景気判断理由(近畿)

：赤字企業による、2期連続の赤字を避けるための経費削減が目立ち、契約社員や派遣社員の解雇が更に進む感がある(民間職業紹介機関)。

×：新型インフルエンザが早くも再流行の兆しとなっており、必要な外出以外は控えられるため、秋の行楽シーズンへの影響は甚大なものになる(テーマパーク)。

：エコポイント制度の効果で、テレビの販売台数は前年比140.5%と好調に動いている。また、冷夏にもかかわらず冷蔵庫の販売台数が105.0%、エアコンも115.4%と伸びている(家電量販店)。

：米国や欧州の状況は不透明であるが、中国や東南アジアは良くなっており、雰囲気も非常に明るくなっている(電気機械器具製造業)。

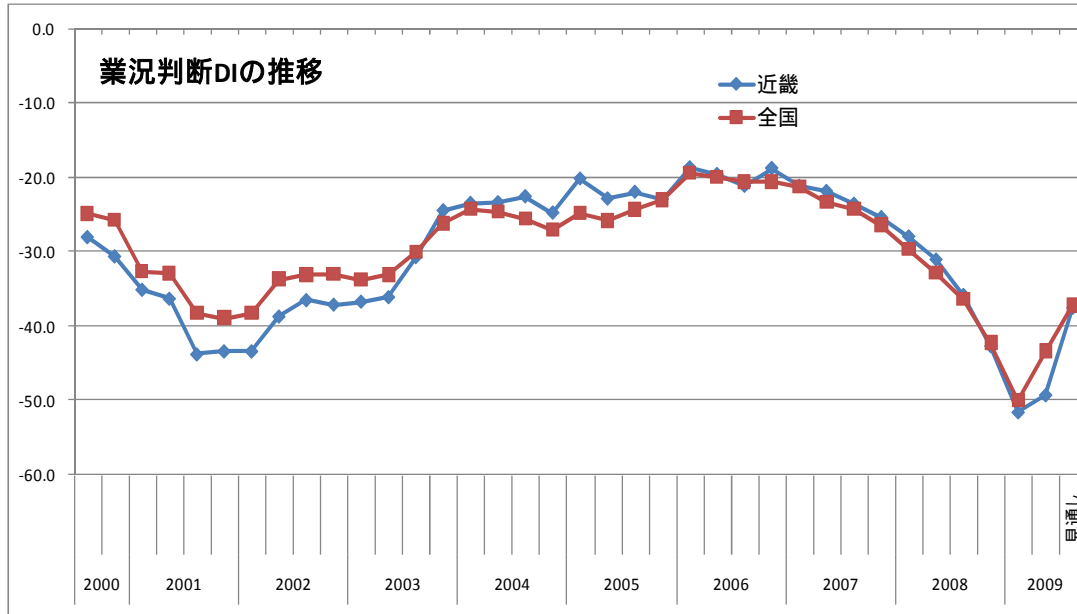
データ出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

中小企業景況調査

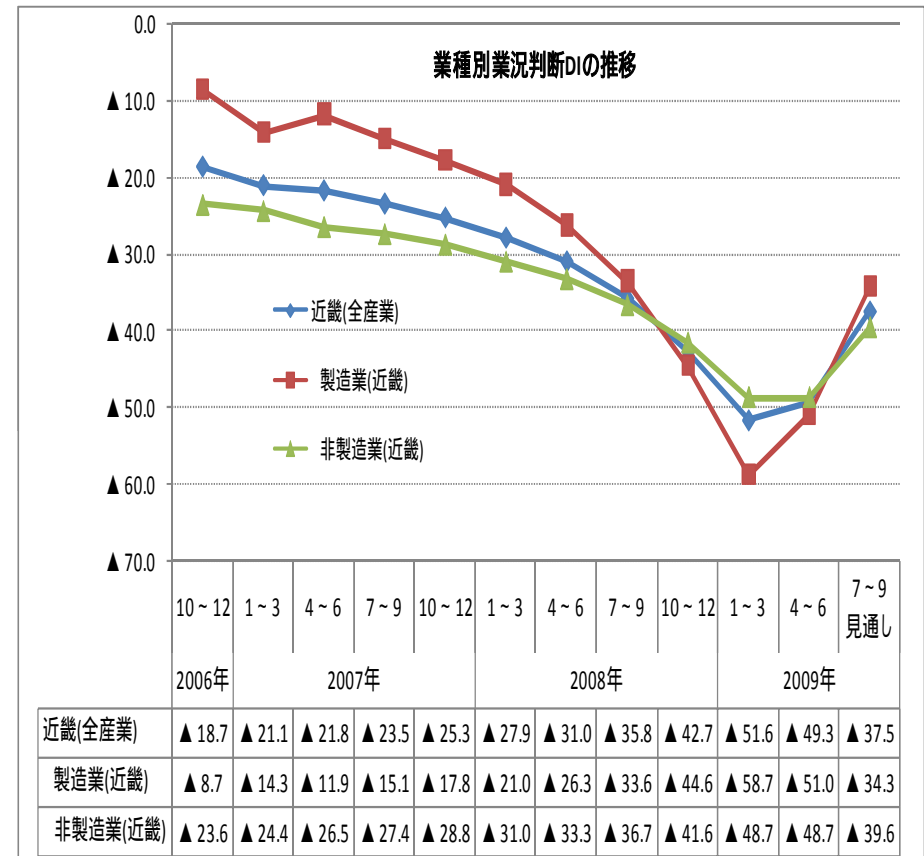
中小企業の業況は、下げ止まりの動きが見られる。

業況判断DIは、製造業はマイナス幅が縮小し、非製造業は横ばいとなった。(全産業 51.6 49.3)
 来期の見通しは、製造業、非製造業ともに改善の見通しとなっている。

* 調査時点:平成21年6月1日時点



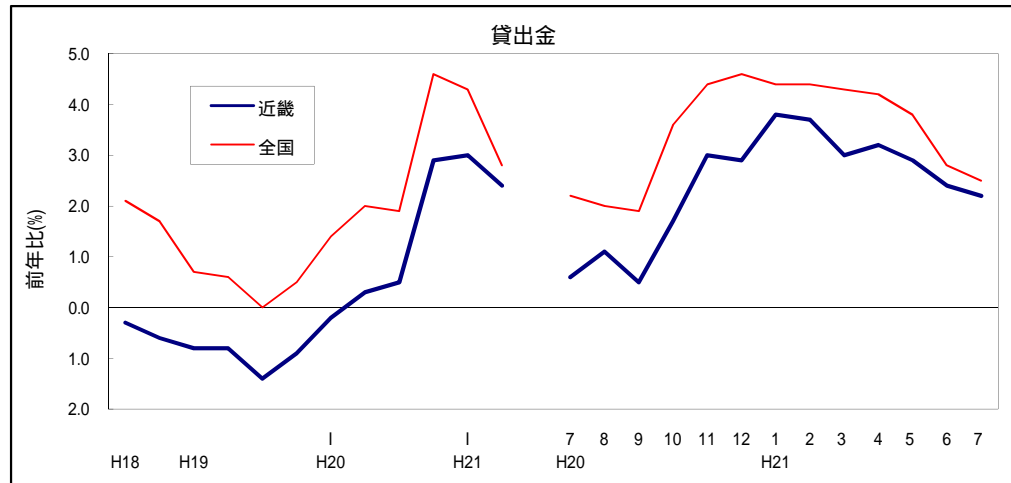
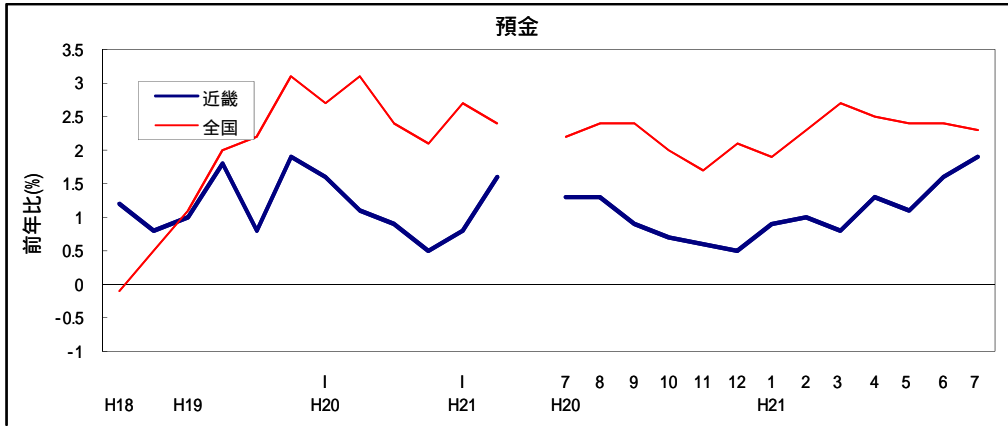
	2006年		2007年				2008年				2009年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し
近畿	21.1	18.7	21.1	21.8	23.5	25.3	27.9	31.0	35.8	42.7	51.6	49.3	37.5
全国	20.6	20.6	21.3	23.3	24.2	26.4	29.6	32.8	36.4	42.3	50.0	43.4	37.2



	2006年		2007年				2008年				2009年		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し	
近畿(全産業)	▲ 18.7	▲ 21.1	▲ 21.8	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 27.9	▲ 31.0	▲ 35.8	▲ 42.7	▲ 51.6	▲ 49.3	▲ 37.5	
製造業(近畿)	▲ 8.7	▲ 14.3	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 17.8	▲ 21.0	▲ 26.3	▲ 33.6	▲ 44.6	▲ 58.7	▲ 51.0	▲ 34.3	
非製造業(近畿)	▲ 23.6	▲ 24.4	▲ 26.5	▲ 27.4	▲ 28.8	▲ 31.0	▲ 33.3	▲ 36.7	▲ 41.6	▲ 48.7	▲ 48.7	▲ 39.6	

金融 **預金は前年同月比 1.9%増、貸出金は同 2.2%増**

7月の預金は110兆8,486億円で前年同月比1.9%増(全国2.3%増)、貸出金は73兆4,298億円で同2.2%増(全国2.5%増)となった。



(単位: %)

	預金	貸出金
近畿	1.9	2.2
全国	2.3	2.5

データ出所: 近畿財務局、日本銀行本店
注: 近畿と全国は集計対象等が異なる。

1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(近畿)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成19年	-	-	106.1	1.0	-	-	106.0	1.1	-	-	99.5	0.1	-	-	99.0	2.6	平成19年
平成20年	-	-	102.0	3.9	-	-	102.3	3.5	-	-	106.8	7.3	-	-	107.1	8.2	平成20年
平成19年度	-	-	105.8	0.1	-	-	106.1	0.8	-	-	95.3	0.6	-	-	99.1	2.4	平成19年度
平成20年度	-	-	95.5	9.7	-	-	95.5	10.0	-	-	95.6	0.3	-	-	122.8	23.9	平成20年度
平成20年 4～6月	103.9	1.1	102.4	2.1	104.7	1.2	102.8	1.3	101.0	1.5	101.6	1.2	99.8	1.6	99.9	0.7	平成20年 4～6月
7～9月	103.6	0.3	103.2	1.0	103.5	1.1	103.9	1.0	101.4	0.4	98.4	2.8	104.6	4.8	103.6	3.0	7～9月
10～12月	95.7	7.6	96.9	10.7	95.0	8.2	95.7	11.6	106.0	4.5	106.8	7.3	126.4	20.8	125.5	29.1	10～12月
平成21年 1～3月	79.6	16.8	79.3	24.9	79.7	16.1	79.6	25.5	99.9	5.8	95.6	0.3	159.9	26.5	162.2	63.0	平成21年 1～3月
4～6月	82.5	3.6	80.9	21.0	82.2	3.1	80.3	21.9	94.8	5.1	95.3	6.2	142.4	10.9	142.7	42.8	4～6月
平成20年 7月	102.9	1.1	104.9	2.0	104.4	0.6	107.6	1.3	98.8	2.2	98.8	1.5	101.5	0.9	99.5	0.2	平成20年 7月
8月	104.2	1.3	96.8	2.8	103.3	1.1	95.9	4.6	100.2	1.4	99.5	0.1	106.7	5.1	112.1	6.1	8月
9月	103.7	0.5	107.9	1.7	102.7	0.6	108.2	0.1	101.4	1.2	98.4	2.8	105.6	1.0	99.3	2.9	9月
10月	100.0	3.6	102.7	5.0	100.6	2.0	101.5	4.7	102.5	1.1	102.7	2.5	109.9	4.1	108.3	10.8	10月
11月	96.0	4.0	95.0	13.6	95.0	5.6	93.0	15.1	106.1	3.5	108.0	7.0	127.8	16.3	128.8	32.0	11月
12月	91.0	5.2	93.0	13.6	89.3	6.0	92.5	15.1	106.0	0.1	106.8	7.3	141.4	10.6	139.4	44.8	12月
平成21年 1月	82.8	9.0	74.1	22.4	82.8	7.3	73.5	23.4	104.3	1.6	107.5	5.0	154.0	8.9	172.6	55.8	平成21年 1月
2月	77.8	6.0	75.5	29.0	78.0	5.8	75.3	29.6	103.7	0.6	106.1	5.2	167.8	9.0	175.9	76.6	2月
3月	78.3	0.6	88.4	23.1	78.3	0.4	89.9	23.5	99.9	3.7	95.6	0.3	158.0	5.8	138.1	56.6	3月
4月	82.1	4.9	81.6	20.0	81.6	4.2	79.9	22.0	96.4	3.5	94.5	2.3	148.8	5.8	148.6	52.3	4月
5月	82.7	0.7	76.5	23.5	82.1	0.6	75.3	24.6	94.3	2.2	95.3	4.7	144.2	3.1	149.2	45.4	5月
6月	82.6	0.1	84.5	19.8	82.9	1.0	85.8	19.1	94.8	0.5	95.3	6.2	134.2	6.9	130.4	31.1	6月
7月	85.9	4.0	87.6	16.5	85.3	2.9	87.9	18.3	93.3	1.6	93.3	5.6	130.8	2.5	128.2	28.8	7月

データ出所：近畿経済産業局「鉱工業指数」
注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(全国)																
	生 産				出 荷				在 庫				在 庫 率				
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成19年	-	-	107.4	2.8	-	-	107.8	3.1	-	-	104.0	1.3	-	-	100.3	0.2	平成19年
平成20年	-	-	103.8	3.4	-	-	104.3	3.2	-	-	109.0	4.8	-	-	108.6	8.3	平成20年
平成19年度			108.1	2.7			108.7	3.2			100.5	1.9			100.6	0.8	平成19年度
平成20年度			94.4	12.7			95.0	12.6			95.3	5.2			121.9	21.2	平成20年度
平成20年 4～6月	108.1	1.3	105.0	0.8	108.4	1.9	104.6	1.0	106.2	1.0	106.1	2.6	103.0	2.4	102.8	2.3	平成20年 4～6月
7～9月	104.6	3.2	105.4	1.4	105.1	3.0	105.9	1.5	107.7	1.4	104.8	3.1	107.3	4.2	106.7	5.3	7～9月
10～12月	92.8	11.3	95.8	14.5	93.5	11.0	95.6	14.9	109.7	1.9	109.0	4.8	123.4	15.0	123.2	24.4	10～12月
平成21年 1～3月	72.3	22.1	71.4	34.6	73.9	21.0	73.9	33.5	99.8	9.0	95.3	5.2	153.0	24.0	154.9	52.6	平成21年 1～3月
4～6月	78.3	8.3	75.8	27.8	78.6	6.4	75.7	27.6	95.3	4.5	95.2	10.3	138.3	9.6	138.2	34.4	4～6月
平成20年 7月	106.8	0.3	110.6	2.3	107.4	0.5	110.4	3.0	106.3	0.1	107.1	2.1	102.6	2.5	102.1	1.2	平成20年 7月
8月	103.5	3.1	95.5	7.2	103.9	3.3	96.0	7.1	106.1	0.2	106.5	1.7	110.1	7.3	116.0	9.6	8月
9月	103.6	0.1	110.0	0.4	104.0	0.1	111.3	0.5	107.7	1.5	104.8	3.1	109.3	0.7	101.9	4.7	9月
10月	100.1	3.4	105.9	6.6	100.9	3.0	103.7	7.1	108.9	1.1	110.1	4.4	113.6	3.9	111.6	13.8	10月
11月	93.1	7.0	94.4	16.5	93.6	7.2	93.4	17.0	109.5	0.6	113.1	4.3	124.6	9.7	126.6	25.8	11月
12月	85.3	8.4	87.0	20.7	86.0	8.1	89.6	20.7	109.7	0.2	109.0	4.8	132.1	6.0	131.4	33.5	12月
平成21年 1月	76.7	10.1	70.2	30.9	76.7	10.8	69.8	31.6	108.0	1.5	110.7	2.8	150.3	13.8	169.0	51.4	平成21年 1月
2月	69.5	9.4	67.2	38.4	72.0	6.1	69.4	36.7	103.5	4.2	106.7	1.7	158.5	5.5	166.1	60.8	2月
3月	70.6	1.6	76.7	34.2	73.1	1.5	82.6	32.4	99.8	3.6	95.3	5.2	150.1	5.3	129.6	44.6	3月
4月	74.8	5.9	72.2	30.7	75.3	3.0	72.0	30.7	97.1	2.7	94.4	7.2	143.0	4.7	140.1	41.1	4月
5月	79.1	5.7	72.0	29.5	78.9	4.8	71.1	30.0	96.4	0.7	96.1	8.4	143.1	0.1	148.4	39.6	5月
6月	80.9	2.3	83.2	23.5	81.7	3.5	84.0	22.6	95.3	1.1	95.2	10.3	128.8	10.0	126.0	22.4	6月
7月	82.4	1.9	85.3	22.9	83.6	2.3	86.0	22.1	95.1	0.2	95.8	10.6	123.5	4.1	122.8	20.3	7月

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鋳工業生産指数(府県別)																
	福井県				滋賀県				京都府				大阪府				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成19年	-	-	106.1	0.7	-	-	105.3	1.3	-	-	106.9	0.2	-	-	99.0	0.5	平成19年
平成20年	-	-	101.6	4.2	-	-	104.7	0.6	-	-	106.2	0.7	-	-	95.3	3.7	平成20年
平成19年度	-	-	106.6	0.9	-	-	104.8	2.7	-	-	108.6	2.7	-	-	98.7	0.0	平成19年度
平成20年度	-	-	92.7	13.0	-	-	98.3	6.2	-	-	98.0	9.8	-	-	89.5	9.3	平成20年度
平成20年 4～6月	105.8	2.1	104.7	1.4	104.6	1.1	105.2	1.3	109.6	0.0	105.9	5.2	97.9	0.7	97.4	1.4	平成20年 4～6月
7～9月	101.9	3.7	99.7	2.5	109.2	4.4	110.2	5.7	107.5	1.9	108.8	2.4	96.9	1.0	94.9	1.4	7～9月
10～12月	90.4	11.3	94.2	16.7	98.9	9.4	96.9	4.6	95.9	10.8	99.9	15.5	89.5	7.6	92.1	10.6	10～12月
平成21年 1～3月	73.5	18.7	72.3	32.9	81.2	17.9	81.0	23.9	80.0	16.6	77.4	29.3	74.5	16.8	73.6	24.0	平成21年 1～3月
4～6月	83.4	13.5	82.0	21.7	87.0	7.1	87.5	16.8	80.7	0.9	77.5	26.8	75.0	0.7	74.3	23.7	4～6月
平成20年 6月	106.9	1.5	107.0	1.7	102.6	4.7	109.2	3.7	110.4	0.0	110.5	5.7	96.4	3.0	98.2	3.3	平成20年 6月
7月	103.8	2.9	103.3	0.2	106.4	3.7	112.2	3.7	110.5	0.1	112.5	8.1	97.1	0.7	97.5	1.0	7月
8月	98.1	5.5	91.7	7.8	109.2	2.6	99.5	5.0	106.4	3.7	96.4	2.7	97.6	0.5	88.9	5.0	8月
9月	103.7	5.7	104.2	0.2	112.0	2.6	118.8	8.1	105.6	0.8	117.4	1.8	96.0	1.6	98.3	1.8	9月
10月	97.0	6.5	104.6	9.7	104.6	6.6	104.9	2.4	102.3	3.1	109.3	7.4	93.3	2.8	97.0	7.1	10月
11月	90.4	6.8	92.0	18.7	100.2	4.2	96.7	5.4	95.3	6.8	96.3	19.1	90.2	3.3	90.5	11.8	11月
12月	83.8	7.3	86.0	22.0	91.8	8.4	89.2	11.1	90.2	5.4	94.1	20.0	85.0	5.8	88.7	13.0	12月
平成21年 1月	76.3	8.9	70.4	29.9	84.9	7.5	73.8	19.5	87.3	3.2	77.1	23.2	78.7	7.4	72.4	19.8	平成21年 1月
2月	72.8	4.6	71.2	36.3	79.6	6.2	78.8	27.9	78.1	10.5	72.7	33.5	74.2	5.7	71.3	26.9	2月
3月	71.5	1.8	75.2	32.3	79.1	0.6	90.3	23.7	74.5	4.6	82.5	30.4	70.5	5.0	77.0	25.0	3月
4月	78.8	10.2	80.6	25.2	84.7	7.1	85.2	18.1	79.4	6.6	77.6	26.5	74.3	5.4	75.1	24.0	4月
5月	86.5	9.8	79.6	19.9	85.7	1.2	80.1	21.9	80.8	1.8	71.6	29.6	76.1	2.4	70.9	25.6	5月
6月	84.9	1.8	85.9	19.7	90.6	5.7	97.2	11.0	81.8	1.2	83.3	24.6	74.5	2.1	77.0	21.6	6月

データ出所：近畿管内各府県「鋳工業指数」
注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)												
	兵庫県				奈良県				和歌山県				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比					
平成19年	-	-	108.6	0.8	-	-	99.4	2.9	-	-	106.2	5.3	平成19年
平成20年	-	-	102.9	5.2	-	-	93.3	6.1	-	-	104.1	2.0	平成20年
平成19年度	-	-	106.9	3.2	-	-	98.7	1.6	-	-	106.3	3.9	平成19年度
平成20年度	-	-	96.6	9.6	-	-	86.6	12.3	-	-	99.5	6.4	平成20年度
平成20年 4～6月	106.1	3.5	103.3	2.8	94.8	1.0	92.0	6.4	106.4	0.7	109.0	0.8	平成20年 4～6月
7～9月	104.4	1.6	102.7	2.8	94.8	0.0	95.5	2.2	105.2	1.1	105.2	0.9	7～9月
10～12月	97.6	6.5	99.0	9.2	87.0	8.2	87.2	13.3	99.4	5.5	100.1	9.3	10～12月
平成21年 1～3月	80.7	17.3	82.4	22.8	71.1	18.3	71.7	27.1	86.3	13.2	83.5	18.3	平成21年 1～3月
4～6月	81.0	0.4	78.7	23.8	70.4	1.0	68.2	25.9	81.4	5.7	83.4	23.5	4～6月
平成20年 6月	107.6	1.5	108.0	0.8	94.3	2.0	94.7	9.2	103.8	3.5	105.7	0.1	平成20年 6月
7月	105.6	1.9	106.1	1.2	92.4	2.0	94.6	5.0	106.9	3.0	112.4	2.8	7月
8月	103.2	2.3	94.3	9.2	94.1	1.8	90.1	5.1	105.3	1.5	101.5	0.9	8月
9月	104.3	1.1	107.6	1.7	97.9	4.0	101.9	3.7	103.3	1.9	101.8	1.2	9月
10月	104.9	0.6	105.4	2.5	91.5	6.5	92.1	5.5	102.8	0.5	104.2	4.1	10月
11月	97.2	7.3	95.1	13.5	87.5	4.4	86.8	16.5	99.6	3.1	101.1	11.5	11月
12月	90.7	6.7	96.4	11.5	81.9	6.4	82.7	17.6	95.9	3.7	95.1	12.4	12月
平成21年 1月	83.1	8.4	76.7	21.7	76.5	6.6	68.9	20.6	87.5	8.8	80.3	17.6	平成21年 1月
2月	78.4	5.7	75.9	28.3	69.7	8.9	69.5	30.6	87.0	0.6	82.8	18.5	2月
3月	80.5	2.7	94.5	19.0	67.0	3.9	76.8	28.9	84.5	2.9	87.5	18.7	3月
4月	78.7	2.2	77.8	24.6	71.4	6.6	69.1	23.9	81.9	3.1	85.4	23.9	4月
5月	79.9	1.5	72.1	26.9	69.6	2.5	64.1	29.2	82.7	1.0	83.8	23.1	5月
6月	84.3	5.5	86.1	20.3	70.3	1.0	71.4	24.6	79.7	3.6	81.1	23.3	6月

データ出所：近畿管内各府県「鉱工業指数」
注) 指数は平成17年 = 100。最新月の値は速報値。

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%) (単位：前年比%)

	大型小売店販売額																ネットストア販売額			
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国
	販売額		業態別			販売額		業態別												
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー												
平成19年	4,220,522	0.3	0.9	3.6	3.5	21,198,775	0.3	1.0	2.1	1.9	1.1	1.0	2.1	0.8	1.8	1.3	4.1	1.1	1.2	平成19年
平成20年	4,159,356	1.4	2.3	4.5	0.8	20,951,100	1.2	2.5	4.6	1.1	0.5	0.2	3.1	1.8	0.6	1.9	1.1	8.1	6.1	平成20年
平成19年度	4,230,044	0.2	0.7	3.8	3.4	21,252,506	0.4	1.0	2.1	2.1	0.4	1.1	3.6	0.9	1.9	1.8	3.2	1.3	1.3	平成19年度
平成20年度	4,094,107	3.2	4.4	6.8	0.5	20,660,255	2.8	4.2	6.9	0.1	2.0	0.7	3.4	4.3	2.3	3.3	0.1	9.7	7.2	平成20年度
平成20年 4～6月	1,003,682	1.7	2.7	4.0	0.1	5,064,862	1.3	2.7	4.5	0.8	0.3	1.1	2.7	1.9	1.3	1.8	1.0	6.4	4.1	平成20年 4～6月
7～9月	1,009,172	1.2	1.8	3.7	0.6	5,077,523	0.9	2.0	3.4	0.7	0.7	0.5	0.9	1.9	1.1	1.2	2.5	11.8	9.2	7～9月
10～12月	1,114,718	3.6	4.8	7.8	0.2	5,607,809	3.2	4.6	8.0	0.1	3.1	0.1	4.1	4.7	2.5	3.9	0.6	11.4	8.9	10～12月
平成21年 1～3月	966,534	6.3	8.2	11.5	2.5	4,910,061	5.6	7.2	11.5	1.8	5.1	2.0	5.8	8.5	4.1	6.1	3.5	9.2	6.3	平成21年 1～3月
4～6月	948,630	5.5	7.2	11.1	1.6	4,817,448	4.9	6.7	11.6	0.8	5.1	0.6	5.1	7.7	3.1	5.8	3.5	4.3	3.4	4～6月
平成20年 7月	372,168	0.6	1.1	3.7	2.0	1,865,942	0.2	0.7	2.4	2.2	1.1	1.9	0.4	1.4	0.6	0.4	4.0	16.6	13.3	平成20年 7月
8月	330,439	0.7	1.5	2.5	0.4	1,652,698	1.0	2.2	3.1	0.1	1.4	1.9	0.2	1.2	0.0	1.0	2.8	10.0	6.7	8月
9月	306,565	2.3	3.0	4.8	0.7	1,558,884	2.1	3.3	4.9	0.4	2.8	1.7	2.1	3.2	2.8	2.2	0.4	8.9	7.5	9月
10月	328,603	3.4	4.2	7.0	0.7	1,666,774	2.9	4.3	7.2	0.0	1.6	0.4	4.8	3.7	3.9	2.0	0.6	13.0	9.8	10月
11月	360,288	2.0	3.1	6.5	1.8	1,782,009	1.7	3.1	6.6	1.8	3.5	1.1	2.5	3.4	0.5	4.0	2.5	11.3	9.1	11月
12月	425,827	5.1	6.6	9.3	1.5	2,159,026	4.8	6.2	9.7	1.1	3.9	0.9	5.0	6.5	3.9	5.2	1.0	9.9	7.8	12月
平成21年 1月	357,287	3.7	5.5	7.6	0.9	1,809,869	3.8	5.5	9.4	0.2	3.9	0.7	3.5	5.2	1.9	4.7	1.1	11.5	8.8	平成21年 1月
2月	289,279	7.4	9.3	12.3	4.0	1,451,763	6.5	8.1	11.8	3.4	3.7	2.8	7.2	9.7	5.2	6.5	4.3	7.2	4.0	2月
3月	319,968	8.1	10.0	15.0	2.8	1,651,430	6.7	8.2	13.3	2.1	7.8	2.7	6.9	10.8	5.4	7.3	5.6	8.7	6.1	3月
4月	313,645	5.5	7.2	11.6	1.3	1,596,007	5.0	6.7	12.0	0.7	3.9	0.1	5.0	8.5	1.6	6.0	3.5	8.7	6.5	4月
5月	314,165	6.0	7.8	13.8	0.6	1,618,503	4.5	6.5	12.7	0.5	4.4	2.5	6.1	8.1	4.7	5.0	4.3	7.4	3.1	5月
6月	320,819	5.0	6.6	8.0	2.8	1,602,937	5.2	6.8	10.1	2.1	7.0	0.6	4.1	6.7	3.0	6.3	2.7	2.4	0.9	6月
7月	342,607	7.9	9.3	12.3	4.4	1,736,139	7.0	8.4	12.8	2.8	7.1	1.8	8.4	10.1	5.2	7.5	6.5	5.3	5.1	7月

データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

注) 最新月の値は速報値。「販売額」は全店ベース。業態別、府県別の値も全店ベース。年間補正のため過去の数値が修正される場合がある。

データ出所：近畿経済産業局

「大型小売店販売状況」
前年比は全店ベース

(単位：台、前年比% (単位：前年比%))

	乗用車新規登録・届出台数															家電販売額				
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		近畿	全国
	台数	前年比	普通車	小型車	軽四車	台数	前年比	普通車	小型車	軽四車										
平成19年	658,344	5.9	4.9	14.5	4.1	4,392,774	5.2	6.0	13.3	4.0	3.2	4.6	6.5	6.6	5.5	6.5	5.6	2.7	0.4	平成19年
平成20年	637,042	3.2	1.8	6.9	0.3	4,220,605	3.9	3.4	6.6	1.4	4.6	1.5	3.8	3.1	4.0	4.9	1.7	4.4	3.6	平成20年
平成19年度	659,129	3.4	8.5	10.3	5.4	4,382,685	3.7	9.0	9.6	6.8	1.5	3.6	3.4	3.6	3.4	4.8	1.5	-	-	平成19年度
平成20年度	589,318	10.6	16.6	12.3	2.3	3,902,272	11.0	18.1	12.4	2.6	11.6	6.2	11.3	11.0	11.2	11.9	7.3	-	-	平成20年度
平成20年 4～6月	145,345	1.3	12.9	5.3	1.2	964,748	0.5	9.0	5.3	2.5	1.8	3.8	1.1	3.4	1.2	2.4	5.1	1.2	0.6	平成20年 4～6月
7～9月	155,943	1.6	3.3	1.5	0.0	1,034,486	1.5	4.5	0.8	0.6	6.1	2.3	1.6	1.4	2.5	3.2	1.4	5.6	5.7	7～9月
10～12月	130,395	14.1	26.2	16.6	3.8	861,243	14.2	27.5	16.1	2.6	15.4	8.6	15.9	16.3	13.3	13.5	7.3	3.5	0.3	10～12月
平成21年 1～3月	157,635	23.2	37.1	22.6	9.1	1,041,795	23.4	38.4	24.3	8.6	21.1	18.5	22.6	24.8	23.6	23.9	22.1	0.6	0.9	平成21年 1～3月
4～6月	121,185	16.6	20.4	11.7	18.3	799,269	17.2	20.5	14.3	17.2	18.4	16.8	16.5	18.0	16.5	11.6	12.8	3.2	2.6	4～6月
平成20年 7月	57,060	6.5	12.2	4.4	3.3	382,797	7.1	12.3	7.2	2.1	2.5	13.1	6.0	9.0	2.4	6.4	5.6	17.1	15.9	平成20年 7月
8月	38,483	8.9	18.1	8.6	0.6	254,795	8.1	17.8	8.9	2.4	11.3	2.6	8.2	12.8	7.1	6.3	3.5	4.0	3.3	8月
9月	60,400	3.7	6.1	1.9	3.2	396,894	4.5	9.2	2.5	1.9	9.8	3.6	3.6	2.3	3.7	9.5	0.9	6.1	3.8	9月
10月	47,255	7.9	20.9	9.7	9.8	314,407	6.2	21.2	6.2	10.2	10.0	1.2	8.4	10.4	8.0	4.0	3.3	3.7	0.5	10月
11月	44,082	19.2	31.6	24.2	3.7	295,138	18.9	32.2	24.2	3.3	21.2	10.2	19.9	23.1	16.9	22.5	10.2	14.1	7.6	11月
12月	39,058	14.9	25.6	14.8	2.6	251,698	17.4	28.8	17.0	6.0	13.8	15.2	19.4	14.6	15.2	13.1	8.2	3.6	4.8	12月
平成21年 1月	37,830	20.2	36.3	20.1	2.9	255,377	20.0	35.6	21.5	3.9	15.9	10.6	18.1	22.6	21.3	22.3	18.0	1.9	1.4	平成21年 1月
2月	50,594	24.3	38.9	23.9	9.4	323,677	24.4	40.9	25.1	8.7	15.0	19.1	22.7	27.4	25.3	23.2	22.6	3.2	0.7	2月
3月	69,211	24.0	36.2	23.0	12.3	462,741	24.5	38.1	25.1	11.0	26.2	21.9	24.8	24.0	23.5	25.2	23.9	2.2	0.5	3月
4月	35,811	22.2	34.8	17.7	14.8	235,814	22.8	36.3	19.7	14.4	22.5	20.9	21.7	25.4	21.8	16.9	14.1	2.5	2.5	4月
5月	36,641	17.2	20.7	11.4	20.1	244,400	17.4	18.4	14.5	19.4	26.4	17.7	12.2	17.6	18.6	12.7	15.2	7.5	6.1	5月
6月	48,733	11.4	8.1	7.0	19.9	319,055	12.2	9.2	9.6	17.8	8.0	12.4	15.6	12.2	10.3	6.4	9.8	4.1	3.7	6月
7月	55,917	2.0	1.1	4.4	13.7	372,066	2.8	0.3	1.2	8.0	0.5	5.3	1.0	5.7	0.0	5.0	5.6	5.1	3.0	7月

データ出所：(社)全国軽自動車協会連合会、(社)日本自動車販売協会連合会

データ出所：GfK Japan
注1) 近畿は福井を除く2府4県。
注2) 平成17年7月をもって、日本電気大型店協会(NEBA)からのデータ提供が終了したため、平成17年8月より過去に遡って、ジーエフケーマーケティングジャパン株式会社(GfK Japan)提供のデータを使用している。

(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数						
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国			
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合			総合			
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比	
平成19年	0.8	0.7	1.0	0.9	0.3	0.4	1.0	0.9	1.5	1.4	0.2	0.1	100.1	-	0.0	100.3	-	0.0	平成19年
平成20年	3.3	1.9	0.3	1.8	3.3	1.9	0.5	1.1	1.0	0.4	0.1	1.5	101.3	-	1.2	101.7	-	1.4	平成20年
平成19年度	2.3	1.9	1.2	0.8	0.4	0.1	1.8	1.4	0.1	0.4	0.4	0.8	100.3	-	0.3	100.6	-	0.4	平成19年度
平成20年度	1.1	0.1	1.6	2.8	2.9	1.7	0.7	2.0	1.4	0.2	0.3	1.6	101.3	-	1.0	101.7	-	1.1	平成20年度
平成20年 4～6月	2.0	0.6	1.0	2.6	7.9	6.4	1.2	0.4	1.9	0.5	1.9	3.4	101.2	0.8	1.2	101.6	0.9	1.4	平成20年 4～6月
7～9月	4.5	2.4	0.2	2.3	6.2	4.0	0.3	2.2	4.6	2.5	0.7	1.8	102.0	0.8	1.7	102.6	1.0	2.2	7～9月
10～12月	1.1	0.0	2.0	3.1	2.1	3.2	2.0	3.1	0.5	1.6	1.6	0.4	101.5	0.5	0.9	101.9	0.7	1.1	10～12月
平成21年 1～3月	2.9	2.8	3.3	3.3	0.2	0.3	2.1	2.0	0.1	0.2	2.1	2.0	100.3	1.2	0.1	100.6	1.3	0.1	平成21年 1～3月
4～6月	1.4	0.5	1.3	0.2	4.1	3.2	0.6	0.5	4.2	3.4	1.8	0.7	100.5	0.2	0.7	100.6	0.0	1.0	4～6月
平成20年 7月	5.5	3.2	2.3	0.5	8.3	5.9	2.7	0.1	0.1	2.4	1.2	3.9	101.8	0.2	1.8	102.4	0.2	2.3	平成20年 7月
8月	3.1	1.1	1.6	4.0	2.3	0.3	0.7	3.1	10.6	8.4	4.8	2.2	102.0	0.2	1.6	102.7	0.3	2.1	8月
9月	4.9	2.7	0.0	2.3	8.2	6.0	1.1	3.4	4.6	2.5	1.0	3.3	102.1	0.1	1.7	102.7	0.0	2.1	9月
10月	0.3	2.0	1.8	3.8	5.5	7.2	4.0	6.0	1.3	0.5	2.4	0.3	102.1	0.0	1.4	102.6	0.1	1.7	10月
11月	6.4	5.3	0.7	0.5	4.6	3.5	2.4	1.2	4.3	3.2	0.3	0.9	101.3	0.8	0.8	101.7	0.9	1.0	11月
12月	1.7	2.2	4.2	4.6	4.2	4.6	3.7	4.1	3.3	3.8	1.7	1.3	101.1	0.2	0.4	101.3	0.4	0.4	12月
平成21年 1月	5.9	6.1	5.9	5.9	2.4	2.6	5.7	5.7	2.9	2.7	0.6	0.6	100.4	0.7	0.1	100.7	0.6	0.0	平成21年 1月
2月	1.7	1.5	3.5	3.5	0.4	0.6	1.0	1.0	0.2	0.4	3.1	3.1	100.1	0.3	0.1	100.4	0.3	0.1	2月
3月	1.2	1.0	0.6	0.4	2.6	2.8	0.5	0.7	2.7	2.5	3.5	3.3	100.5	0.4	0.2	100.7	0.3	0.3	3月
4月	0.8	0.8	1.4	1.3	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	1.3	1.4	100.7	0.2	0.0	100.8	0.1	0.1	4月
5月	4.3	3.4	0.9	0.3	2.1	1.2	0.6	1.8	4.3	5.2	0.9	2.1	100.5	0.2	0.8	100.6	0.2	1.1	5月
6月	0.6	1.1	1.7	0.3	9.8	8.2	2.8	0.8	11.5	10.0	5.3	3.4	100.2	0.3	1.4	100.4	0.2	1.8	6月
7月	2.3	0.1	4.5	1.9	4.7	2.5	4.2	1.6	2.6	5.0	3.0	0.3	99.8	0.4	2.0	100.1	0.3	2.2	7月

データ出所：総務省「家計調査」

注1) 近畿は福井を除く2府4県。

前年比の実質は消費者物価指数(平成17年基準)を使用している。

注2) 平成20年1月分より「二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)」及び「うち勤労者世帯」の地方別の公表が無くなったため、平成20年3月公表時から、遡って「二人以上の世帯」及び「うち勤労者世帯」の結果を採用している。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 近畿は福井を除く2府4県。指数は平成17年=100。

前年比は平成17年2月から、前年同月比は平成18年1月から平成17年基準に改定されております(それ以前は平成12年基準による。)

3. 設備投資

(単位：前年比%)

		全国企業短期経済観測調査								
		全産業			製造業			非製造業		
		大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2006年度	4.1	12.1	11.5	30.0	3.9	2.4	3.1	10.4	1.8
	2007年度	15.3	12.0	12.8	5.4	5.4	19.1	22.4	10.9	5.3
	2008年度	1.6	6.5	6.3	5.4	17.6	3.5	0.7	77.1	11.4
	2009年度計画	13.4	25.5	24.6	37.0	42.0	1.7	1.0	22.2	20.5
全国	2006年度	9.4	13.4	11.7	9.2	25.9	7.2	9.1	6.2	1.4
	2007年度	3.6	2.9	4.6	1.4	3.5	4.0	5.0	1.1	5.1
	2008年度	6.4	7.4	7.2	8.1	7.7	5.8	6.2	0.9	10.8
	2009年度計画	17.1	28.0	24.3	31.7	41.5	11.2	0.8	29.4	34.1

データ出所：日本銀行
2009年6月調査。

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。
資本金2千万円以上の企業が対象。

2009/7/1 公表

(単位：前年比%)

		設備投資計画調査					
		近畿			全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2004年度	5.5	14.9	13.6	1.9	14.9	4.3	
2005年度	14.1	23.6	9.0	8.8	15.2	5.1	
2006年度	0.4	10.8	6.8	7.2	12.2	4.0	
2007年度	23.3	23.4	23.2	6.7	5.6	7.4	
2008年度	1.7	10.7	3.3	7.2	10.4	5.5	
2009年度計画	5.1	1.3	8.9	10.6	22.0	1.2	

データ出所：日本政策投資銀行

2004年度実績については2005年6月調査、
2005年度実績については2006年6月調査、
2006年度実績については2007年6月調査、
2007年度実績については2008年6月調査、
2008年度実績、2009年度計画については2009年6月調査による。

注) 資本金1億円以上の企業が対象。

2009/8/4 公表

(単位：前年同期比%)

		法人企業統計調査					
		近畿			全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2005年	7~9月	7.1	9.0	5.5	10.0	16.2	6.1
	10~12月	10	11.2	9.0	13.6	16	12.2
	1~3月	2.9	2.8	7.1	12.7	13.1	12.5
2006年	4~6月	7.7	4.9	10.9	10.8	13.0	9.4
	7~9月	10.8	22.5	0.2	10.2	13.1	8.2
	10~12月	5.2	11.9	0.6	8.4	14.1	5.0
2007年	1~3月	8.9	10.5	7.7	7.3	9.1	6.2
	4~6月	14.4	12.4	16.5	1.5	5.9	1.4
	7~9月	80.3	3.5	169.6	6.9	1.8	10.5
2008年	10~12月	1.4	4.0	6.8	6.3	0.1	10.4
	1~3月	10.2	21.2	1.0	2.0	5.6	6.3
	4~6月	3.5	18.9	12.0	6.2	9.2	17.4
2009年	7~9月	42.0	2.5	62.0	17.2	3.7	30.9
	10~12月	5.1	2.0	8.4	12.0	1.8	19.3
	1~3月	2.3	18.2	13.6	19.8	15.4	22.6
4~6月	15.1	22.1	5.6	17.6	27.4	8.2	

(対前年(同期)増減率：%)

区分		法人企業景気予測調査					
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2006年度	17.6	22.8	12.7	18.0	11.3	21.0
	2007年度	17.8	12.8	24.8	19.8	16.2	21.8
	2008年度	2.7	1.6	8.2	3.3	3.3	38.4
	2009年度計画	8.2	16.1	0.2	8.0	9.6	37.1
全国	2006年度	8.1	15.8	4.0	11.0	3.8	4.7
	2007年度	0.6	2.6	0.8	7.2	6.9	9.4
	2008年度	10.3	7.3	12.7	7.7	13.6	15.8
	2009年度計画	19.5	28.7	12.7	16.4	12.2	32.8

データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局

設備投資(除く土地・ソフトウェア投資)

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金1千万円以上の企業が対象。

2009/6/22 公表

データ出所：財務省、近畿財務局 2009/9/4 公表

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金10億円以上の企業が対象。ソフトウェアを除く。

4. 住宅投資

(単位：戸、千戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工数											マンション									
	近畿							全国				近畿									
	着工戸数	資金別		利用関係別(主要)			着工戸数	前年比	年率換算	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県		奈良県	和歌山県	発売戸数	前年比	月間契約率	
		前年比	民間資金	公的資金	持家	貸家															分譲住宅
平成19年	173,893	18.4	17.4	27.8	15.7	20.8	17.5	1,060,741	17.8	-	10.0	13.3	18.0	18.2	23.1	13.9	13.5	30,219	0.2	68.0	平成19年
平成20年	170,643	1.9	3.8	18.0	2.3	2.1	8.9	1,093,485	3.1	-	9.5	4.0	9.1	2.5	2.4	5.5	0.6	22,744	24.7	60.4	平成20年
平成19年度	165,559	22.6	22.2	26.4	14.4	23.9	26.4	1,035,598	19.4	-	14.5	11.9	29.2	24.5	23.5	17.3	4.2	28,592	7.6	66.3	平成19年度
平成20年度	161,402	2.5	4.6	19.0	0.4	1.4	9.5	1,039,180	0.3	-	11.2	0.6	1.5	2.1	2.6	7.4	11.1	21,800	23.8	59.8	平成20年度
平成20年 4～6月	44,940	14.7	16.3	2.5	9.1	12.5	20.0	289,663	11.0	-	15.1	14.3	35.0	9.7	5.2	33.7	24.8	5,595	22.4	61.5	平成20年 4～6月
7～9月	43,475	35.4	33.8	51.4	37.7	38.3	30.8	291,301	40.2	-	33.8	50.7	61.0	31.5	22.9	60.8	36.7	4,994	31.1	59.5	7～9月
10～12月	39,975	3.9	0.7	38.3	7.6	18.9	3.0	258,597	4.1	-	30.3	1.8	24.1	4.8	3.5	3.0	11.6	5,893	25.2	60.2	10～12月
平成21年 1～3月	33,012	21.9	24.1	1.3	13.3	22.9	30.4	199,619	21.4	-	19.0	15.6	1.3	24.1	25.6	24.6	32.2	5,318	15.1	58.1	平成21年 1～3月
4～6月	30,228	32.7	33.9	22.5	13.1	40.2	41.8	197,271	31.9	-	10.9	45.8	18.2	36.8	33.4	28.7	7.9	4,839	13.5	58.0	4～6月
平成20年 7月	14,722	22.7	17.1	79.9	42.4	19.0	16.2	97,212	19.0	1,097	50.6	26.1	73.7	21.1	1.9	61.5	44.0	1,786	29.5	56.3	平成20年 7月
8月	15,151	37.4	37.4	36.9	45.3	37.3	34.0	96,905	53.6	1,098	34.2	56.1	60.3	26.4	55.6	16.1	24.8	1,161	7.9	59.4	8月
9月	13,602	49.8	51.6	34.2	26.6	78.3	44.5	97,184	54.2	1,109	17.6	73.7	48.7	53.8	29.6	119.8	43.6	2,047	43.8	62.4	9月
10月	14,147	22.1	18.0	63.4	5.4	44.9	24.2	92,123	19.8	1,044	27.7	9.5	74.4	27.3	24.9	5.7	24.4	2,164	18.3	62.0	10月
11月	12,829	2.2	0.3	30.9	9.7	12.5	2.5	84,277	0.0	986	21.1	11.9	29.7	0.1	8.4	38.7	10.2	1,716	26.4	58.8	11月
12月	12,999	9.4	12.3	22.5	7.8	5.7	22.8	82,197	5.8	1,001	41.9	14.7	8.9	9.0	2.0	25.0	2.2	2,013	30.4	59.4	12月
平成21年 1月	10,059	24.1	23.8	26.7	21.5	25.6	25.4	70,688	18.7	957	36.7	6.5	34.6	25.7	31.4	20.1	41.1	1,412	5.4	50.1	平成21年 1月
2月	11,188	27.1	30.0	2.2	9.9	35.3	27.6	62,303	24.9	866	30.9	44.0	46.6	32.9	31.7	43.0	11.6	1,548	30.5	55.1	2月
3月	11,765	13.9	17.9	22.2	8.4	0.2	36.6	66,628	20.7	888	18.1	1.4	12.1	12.3	14.5	42.3	42.1	2,358	7.3	64.8	3月
4月	10,201	39.9	41.4	28.5	16.7	47.8	53.5	66,198	32.4	779	30.6	49.7	38.4	51.6	21.0	26.2	22.6	1,904	52.6	51.3	4月
5月	9,404	26.3	27.2	16.0	12.5	39.2	21.2	62,805	30.8	758	31.2	49.0	8.8	17.0	40.3	22.8	11.3	1,411	21.2	64.5	5月
6月	10,623	30.1	31.4	19.3	10.3	33.6	41.3	68,268	32.4	749	22.1	37.1	4.8	32.6	38.6	36.3	10.5	1,524	40.4	60.4	6月
7月	10,667	27.5	28.2	23.0	9.3	31.6	39.2	65,974	32.1	746	28.2	23.1	14.1	30.7	24.1	43.5	44.4	1,247	30.2	63.8	7月

データ出所：国土交通省「住宅着工統計」
注) 年率換算は季節調整値(千戸)。年間補正を行うため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：不動産経済研究所
注) 近畿の値は福井県を除く2府4県。

5. 公共投資

(単位：百万円、前年比%)

	公共工事請負金額																		
	近畿								全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	金額	前年比	累計 (前年比)	発注者別					金額	前年比	累計 (前年比)								
			国	独立行政 法人等	府県	市町村	その他												
平成19年	1,501,882	3.7	-	16.6	13.9	14.6	10.1	21.3	11,926,851	1.3	-	3.8	11.1	21.4	5.9	2.7	19.3	9.4	平成19年
平成20年	1,428,437	4.9	-	14.2	9.9	14.8	2.1	22.4	11,590,057	2.8	-	8.8	9.8	22.7	2.4	4.0	12.9	7.4	平成20年
平成19年度	1,477,275	4.9	-	19.2	19.2	16.9	10.7	0.3	11,781,780	4.1	-	14.2	3.4	5.4	7.3	2.2	6.7	12.9	平成19年度
平成20年度	1,462,308	1.0	-	15.9	9.4	12.2	2.2	8.3	11,795,117	0.1	-	3.7	10.2	18.3	11.6	6.7	9.1	8.0	平成20年度
平成20年 4～6月	352,694	9.6	-	32.0	10.3	13.8	13.5	46.0	2,844,355	8.4	-	1.9	32.7	44.6	4.6	2.7	5.0	5.5	平成20年 4～6月
7～9月	346,486	7.3	-	31.2	25.4	13.8	6.2	17.4	3,317,972	4.7	-	3.1	7.5	28.7	8.9	15.4	4.9	12.9	7～9月
10～12月	376,065	4.5	-	24.0	30.7	6.8	7.0	21.2	2,799,035	2.8	-	6.8	8.9	5.3	10.4	1.1	13.5	6.5	10～12月
平成21年 1～3月	387,063	9.6	-	26.9	14.9	15.5	4.2	99.2	2,833,755	7.8	-	19.6	22.4	1.4	22.7	6.8	16.4	5.6	平成21年 1～3月
4～6月	477,794	35.5	-	49.5	65.0	41.0	15.4	10.2	3,213,077	13.0	-	15.7	21.6	80.2	68.1	8.5	3.0	31.9	4～6月
平成20年 7月	109,619	7.0	9.0	0.6	14.0	11.2	5.9	0.1	1,220,240	13.8	2.7	33.0	11.5	29.9	9.7	5.1	36.8	16.1	平成20年 7月
8月	95,158	16.0	10.3	0.8	9.5	27.3	6.0	64.9	925,329	6.0	3.3	21.9	7.7	21.0	14.3	21.4	38.7	20.3	8月
9月	141,706	0.7	8.5	87.7	40.1	5.1	6.7	26.6	1,172,401	5.5	1.7	0.9	4.7	32.8	43.6	28.8	10.3	5.1	9月
10月	141,949	0.1	7.2	8.9	24.0	7.4	6.8	26.8	1,169,749	0.4	1.5	7.3	2.3	1.5	13.3	13.2	6.0	13.4	10月
11月	103,600	4.0	6.8	7.1	11.3	10.7	8.2	48.3	844,255	2.8	1.7	0.5	1.2	3.2	1.0	1.2	23.1	25.8	11月
12月	130,513	18.5	4.3	66.2	111.9	18.1	26.8	35.3	785,030	6.4	2.1	12.9	27.5	12.1	14.6	19.0	77.1	21.5	12月
平成21年 1月	78,659	15.6	5.2	26.1	39.7	19.5	19.6	25.5	601,943	1.9	1.9	53.4	19.3	33.1	11.4	10.5	3.3	3.1	平成21年 1月
2月	91,712	22.8	6.8	32.0	44.0	11.8	7.2	41.3	634,906	2.8	1.9	36.8	19.6	17.4	37.3	13.1	2.7	51.4	2月
3月	216,689	53.5	1.0	102.2	27.0	14.1	11.5	203.1	1,596,904	15.3	0.1	69.7	60.8	29.6	119.1	1.8	85.5	34.0	3月
4月	185,496	26.0	26.0	51.9	38.4	29.5	54.3	40.9	1,328,807	20.5	20.5	1.4	4.2	30.9	60.7	10.7	10.6	64.6	4月
5月	154,020	91.3	49.1	75.5	485.2	33.0	20.7	56.2	786,597	2.5	13.1	1.8	18.0	207.1	170.1	15.5	27.6	91.5	5月
6月	138,276	10.7	35.5	24.2	12.8	81.7	1.3	17.2	1,097,672	12.7	13.0	46.5	51.7	48.3	1.2	71.5	22.3	7.3	6月
7月	131,884	20.3	31.9	5.7	34.5	21.5	22.3	6.4	1,251,070	2.5	9.8	9.3	2.3	34.9	72.1	0.3	27.8	4.2	7月

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業信用保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入												
	近畿									全国	近畿									全国			
	金額		アメリカ	EU	アジア					金額		金額	前年比	アメリカ	EU	アジア						金額	
	前年比	中国			NIEs	ASEAN	前年比	中国	NIEs	ASEAN	前年比					中国	NIEs	ASEAN	前年比				
平成19年	16,668,001	9.3	0.5	13.7	9.1	8.6	6.3	13.7	83,931,438	11.5	13,062,750	7.8	2.1	13.0	7.9	10.0	2.8	5.7	73,135,920	8.6	平成19年		
平成20年	16,558,249	0.7	12.7	3.2	1.4	2.6	0.9	4.2	81,018,088	3.5	13,683,809	4.8	2.3	2.5	0.5	3.9	0.7	8.6	78,954,750	8.0	平成20年		
平成19年度	16,889,390	8.4	1.9	13.9	9.3	8.5	7.2	13.9	85,113,381	9.9	13,242,948	7.5	2.1	12.9	5.3	4.7	0.4	7.9	74,958,073	9.5	平成19年度		
平成20年度	15,000,356	11.2	19.5	16.9	9.5	6.8	12.2	9.5	71,144,930	16.4	12,733,824	3.8	5.3	8.0	5.9	7.3	8.4	2.7	71,871,561	4.1	平成20年度		
平成20年 4～6月	4,220,433	4.5	12.5	0.8	8.9	12.6	5.7	8.4	20,848,361	1.8	3,535,738	7.1	3.9	7.5	0.6	5.3	3.4	6.9	19,944,424	11.2	平成20年 4～6月		
7～9月	4,583,349	6.0	9.4	0.8	9.2	9.8	7.8	10.1	22,037,240	3.2	3,691,721	13.0	3.8	4.1	9.0	1.9	12.1	21.4	22,178,585	21.1	7～9月		
10～12月	3,647,759	17.6	19.7	21.0	18.9	17.9	22.6	12.4	17,068,797	23.1	3,183,846	6.5	2.6	16.7	5.8	6.1	10.4	3.7	17,693,743	9.5	10～12月		
平成21年 1～3月	2,548,815	37.9	39.1	44.0	37.1	31.4	39.7	44.1	11,190,532	46.9	2,322,520	29.0	19.3	18.4	27.2	21.4	38.6	33.1	12,053,571	37.0	平成21年 1～3月		
4～6月	2,929,246	30.6	34.6	39.6	27.7	24.8	28.3	32.5	12,815,684	38.5	2,303,468	34.9	31.2	26.7	29.0	24.6	31.6	35.1	11,946,718	40.1	4～6月		
平成20年 7月	1,532,027	8.7	10.0	0.4	13.4	11.8	13.9	21.4	7,624,499	7.9	1,239,685	10.4	8.6	9.1	9.6	3.0	15.0	19.7	7,542,582	18.2	平成20年 7月		
8月	1,476,889	3.5	15.3	3.7	8.3	7.2	7.8	12.0	7,051,439	0.2	1,194,481	6.0	2.8	8.0	2.2	8.6	2.1	5.3	7,365,672	17.1	8月		
9月	1,574,433	5.6	3.0	5.0	6.0	10.3	2.3	1.4	7,361,302	1.5	1,257,555	23.8	27.6	6.5	20.7	12.1	20.2	41.7	7,270,332	28.8	9月		
10月	1,450,711	3.5	12.6	12.1	0.3	2.7	5.4	4.0	6,914,811	7.8	1,216,543	6.3	2.1	6.2	2.7	0.9	0.3	5.5	6,990,025	7.4	10月		
11月	1,126,271	20.2	23.2	20.1	24.3	22.1	30.4	16.1	5,323,503	26.8	1,007,893	11.4	11.9	26.1	10.9	11.1	17.5	7.8	5,551,008	14.4	11月		
12月	1,070,777	29.1	24.1	31.1	31.5	33.5	31.5	24.3	4,830,483	35.0	959,409	14.4	2.3	17.7	9.7	8.5	14.8	9.2	5,152,710	21.5	12月		
平成21年 1月	753,577	37.8	36.9	38.6	40.6	38.9	44.7	38.8	3,480,403	45.7	867,458	23.5	14.0	12.2	20.7	13.0	35.4	29.0	4,436,429	31.9	平成21年 1月		
2月	822,623	39.8	44.3	47.0	38.0	31.7	39.3	47.3	3,526,352	49.4	634,544	38.1	25.0	24.6	38.8	39.4	42.4	37.1	3,443,694	43.0	2月		
3月	972,615	36.2	35.6	45.8	33.6	25.4	36.0	45.3	4,183,777	45.5	820,518	26.3	19.2	19.0	23.7	15.8	38.2	33.1	4,174,687	36.6	3月		
4月	976,949	29.4	33.2	40.7	27.7	23.8	27.8	37.5	4,195,808	39.1	820,230	27.5	26.5	21.3	23.7	20.7	33.3	25.1	4,129,457	35.8	4月		
5月	935,971	32.7	34.8	41.7	29.6	24.9	31.8	34.0	4,020,374	40.9	707,443	40.0	34.4	36.0	34.6	29.2	35.2	44.0	3,723,534	42.4	5月		
6月	1,016,326	29.7	35.7	36.6	25.7	25.7	25.5	26.1	4,599,502	35.7	775,795	36.7	32.4	22.1	28.7	24.4	26.5	35.1	4,093,727	41.9	6月		
7月	1,047,629	31.6	40.6	43.7	25.9	24.3	25.9	29.7	4,843,990	36.5	865,109	30.2	32.7	17.6	26.8	23.2	30.0	30.9	4,466,134	40.8	7月		

データ出所：大阪税関

注)「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。

平成14年6月公表分より変更し、過去にさかのぼって近畿の値は福井県を除く2府4県とした。

平成19年1月よりEU加盟国が25カ国から27カ国に拡大され、それに伴い平成18年12月以前は前年同月の25カ国の合計、平成19年1月以降は前年同月の27カ国の合計と比較した数値となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比、%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数				
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		近畿	全国		
																			原数値	季節調整値	原数値	季節調整値				原数値
平成19年	1.10	1.04	1.40	1.31	0.95	1.26	0.94	0.81	0.90	1.60	1.51	1.83	1.89	1.46	1.80	1.37	1.20	1.37	4.5	3.9	-	1.4	0.9	-	平成19年	
平成20年	0.88	0.87	1.16	1.01	0.86	0.94	0.78	0.73	0.84	1.26	1.24	1.48	1.38	1.29	1.33	1.12	1.09	1.25	4.5	4.0	-	0.3	0.0	-	平成20年	
平成19年度	1.06	1.02	1.38	1.28	0.92	1.20	0.92	0.79	0.90	1.54	1.48	1.79	1.84	1.42	1.71	1.33	1.17	1.37	-	-	-	-	-	-	平成19年度	
平成20年度	0.79	0.77	0.99	0.80	0.79	0.84	0.70	0.68	0.78	1.12	1.08	1.28	1.12	1.17	1.16	1.00	1.01	1.17	-	-	-	-	-	-	平成20年度	
平成20年	4～6月	0.92	0.92	1.23	1.09	0.88	0.98	0.81	0.73	0.86	1.33	1.32	1.63	1.53	1.35	1.38	1.19	1.09	1.30	4.5	4.0	-	1.5	0.0	-	平成20年 4～6月
	7～9月	0.85	0.85	1.11	0.95	0.85	0.90	0.74	0.73	0.83	1.23	1.21	1.45	1.38	1.28	1.28	1.09	1.11	1.25	4.8	4.0	-	0.7	0.1	-	7～9月
	10～12月	0.79	0.76	0.98	0.78	0.82	0.83	0.70	0.70	0.78	1.10	1.07	1.23	1.01	1.17	1.14	0.98	1.03	1.14	4.4	3.9	-	0.3	0.0	-	10～12月
平成21年	1～3月	0.62	0.59	0.70	0.50	0.63	0.66	0.56	0.67	0.88	0.81	0.95	0.74	0.94	0.91	0.81	0.83	1.00	5.0	4.6	-	0.0	0.3	-	平成21年 1～3月	
	4～6月	0.48	0.45	0.53	0.35	0.52	0.49	0.46	0.46	0.80	0.76	0.92	0.69	0.90	0.79	0.77	0.79	0.91	5.4	5.2	-	2.7	1.7	-	4～6月	
平成20年	7月	0.87	0.88	1.13	0.97	0.86	0.92	0.76	0.74	0.85	1.26	1.24	1.56	1.38	1.26	1.30	1.13	1.12	1.29	4.5	3.8	4.0	1.5	0.2	0.1	平成20年 7月
	8月	0.86	0.85	1.12	0.96	0.87	0.91	0.74	0.74	0.82	1.26	1.21	1.53	1.41	1.34	1.31	1.07	1.09	1.25	4.9	4.1	4.1	1.6	0.0	0.3	8月
	9月	0.83	0.83	1.08	0.93	0.83	0.88	0.73	0.72	0.82	1.19	1.16	1.25	1.34	1.24	1.22	1.07	1.12	1.21	4.8	4.1	4.0	1.1	0.4	0.1	9月
	10月	0.82	0.80	1.03	0.92	0.85	0.87	0.74	0.71	0.81	1.19	1.11	1.43	1.25	1.32	1.18	1.09	1.10	1.17	4.3	3.8	3.8	0.8	0.3	0.1	10月
	11月	0.79	0.76	1.00	0.77	0.83	0.82	0.70	0.70	0.77	1.09	1.05	1.30	0.96	1.18	1.14	0.93	1.07	1.14	4.3	3.9	4.0	0.5	0.2	0.2	11月
	12月	0.77	0.73	0.93	0.69	0.79	0.81	0.69	0.68	0.76	1.03	1.05	1.02	0.87	1.04	1.10	0.94	0.94	1.13	4.6	4.1	4.3	0.2	0.1	0.0	12月
	平成21年	1月	0.69	0.67	0.81	0.57	0.69	0.74	0.62	0.61	0.72	0.95	0.92	1.11	0.77	0.94	1.02	0.87	0.86	1.04	4.7	4.2	4.1	0.4	0.1	0.2
2月		0.62	0.59	0.69	0.49	0.62	0.67	0.56	0.57	0.69	0.87	0.77	0.85	0.69	0.98	0.92	0.74	0.86	1.08	4.7	4.6	4.4	0.6	0.0	0.3	2月
3月		0.55	0.52	0.61	0.45	0.58	0.59	0.51	0.52	0.62	0.82	0.76	0.90	0.77	0.89	0.82	0.81	0.77	0.89	5.6	5.1	4.8	0.8	0.9	0.9	3月
4月		0.51	0.46	0.54	0.37	0.55	0.53	0.47	0.48	0.58	0.83	0.77	1.02	0.64	0.91	0.82	0.82	0.73	0.98	5.4	5.2	5.0	1.7	1.3	0.2	4月
5月		0.47	0.44	0.51	0.35	0.52	0.49	0.45	0.45	0.54	0.79	0.75	0.83	0.71	0.91	0.78	0.73	0.85	0.90	5.1	5.2	5.2	2.8	1.8	0.5	5月
6月		0.46	0.43	0.53	0.34	0.50	0.46	0.44	0.44	0.52	0.78	0.76	0.93	0.71	0.86	0.76	0.77	0.80	0.86	5.9	5.2	5.4	3.5	2.0	0.2	6月
7月		0.45	0.42	0.53	0.35	0.49	0.45	0.43	0.44	0.52	0.79	0.77	0.96	0.76	0.84	0.77	0.77	0.80	0.91	6.3	5.4	5.7	2.0	1.4	0.4	7月

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」
 注) 近畿の値は、近畿各府県の季節調整済みの有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職者数の合計値から計算。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額	前年比	負債総額	前年比								
平成19年	3,885	4.6	14,091	6.4	135	166	490	2,059	711	189	135	869,946	21.6	5,727,948	4.1	30,884	20,376	115,444	430,197	169,987	67,594	35,464	平成19年
平成20年	4,060	4.5	15,646	11.0	134	180	526	2,148	747	165	160	1,168,714	34.3	12,291,953	114.6	51,337	55,384	90,851	687,786	229,024	27,172	27,160	平成20年
平成19年度	3,974	6.6	14,366	7.7	130	171	481	2,116	753	184	139	913,767	6.7	5,795,539	6.4	49,859	19,491	100,583	479,980	181,947	47,013	34,894	平成19年度
平成20年度	4,123	3.7	16,146	12.4	130	194	524	2,209	742	170	154	1,306,904	43.0	14,018,911	141.9	41,703	65,450	109,628	783,984	247,377	27,873	30,889	平成20年度
平成20年 4～6月	957	6.7	3,829	5.9	27	41	129	512	168	34	46	304,937	37.8	1,760,248	35.4	4,239	21,493	13,407	182,317	66,843	5,529	11,109	平成20年 4～6月
7～9月	1,013	9.6	4,034	16.4	39	43	124	549	173	59	26	259,159	61.9	6,895,841	310.3	13,090	4,684	17,377	165,390	44,482	12,377	1,759	7～9月
10～12月	1,046	6.7	4,068	13.9	38	59	139	534	201	35	40	327,885	28.3	2,216,435	58.9	6,280	24,266	44,082	162,963	77,549	3,389	9,356	10～12月
平成21年 1～3月	1,107	6.0	4,215	13.5	26	51	132	614	200	42	42	414,923	49.9	3,146,387	121.7	18,094	15,007	34,762	273,314	58,503	6,578	8,665	平成21年 1～3月
4～6月	1,137	18.8	3,954	3.3	33	55	135	625	196	49	44	242,965	20.3	1,538,949	12.6	7,334	7,237	16,261	148,965	52,313	7,369	3,486	4～6月
平成20年 7月	351	4.8	1,372	12.9	16	13	49	184	58	25	6	94,276	52.4	665,333	90.2	9,174	849	4,677	65,873	10,595	2,910	198	平成20年 7月
8月	308	2.0	1,254	4.2	6	16	32	169	59	20	6	68,440	38.3	867,979	0.3	1,508	1,004	5,080	42,273	12,725	5,620	230	8月
9月	354	23.3	1,408	34.5	17	14	43	196	56	14	14	96,443	97.7	5,362,529	1,064.2	2,408	2,831	7,620	57,244	21,162	3,847	1,331	9月
10月	367	7.6	1,429	13.4	15	23	49	174	76	15	15	106,337	27.4	1,007,715	118.5	3,029	1,688	3,710	30,887	59,160	964	6,899	10月
11月	353	0.9	1,277	5.3	11	22	50	173	71	12	14	83,631	15.0	576,052	16.9	914	20,652	11,036	37,893	10,362	1,636	1,138	11月
12月	326	12.8	1,362	24.2	12	14	40	187	54	8	11	137,917	278.3	632,668	43.4	2,337	1,926	29,336	94,183	8,027	789	1,319	12月
平成21年 1月	358	0.6	1,360	15.8	10	21	34	200	59	17	17	123,533	91.5	838,991	44.3	1,003	9,932	3,345	91,730	7,762	3,612	6,149	平成21年 1月
2月	350	11.8	1,318	10.4	7	12	42	197	67	12	13	110,491	60.1	1,229,155	236.6	15,445	1,940	20,850	50,747	18,098	1,464	1,947	2月
3月	399	6.4	1,537	14.1	9	18	56	217	74	13	12	180,899	26.3	1,078,241	128.0	1,646	3,135	10,567	130,837	32,643	1,502	569	3月
4月	368	13.9	1,329	9.4	12	15	44	199	68	16	14	70,947	25.4	521,949	27.3	2,432	3,110	4,670	42,277	14,565	1,923	1,970	4月
5月	352	17.3	1,203	6.7	11	11	45	193	67	17	8	66,503	40.9	539,884	1.8	2,394	988	6,591	39,637	13,223	2,910	760	5月
6月	417	24.9	1,422	7.4	10	29	46	233	61	16	22	105,515	8.5	477,116	3.1	2,508	3,139	5,000	67,051	24,525	2,536	756	6月
7月	381	8.5	1,386	1.0	8	26	54	204	55	18	16	74,598	20.9	371,001	44.2	1,056	3,211	3,851	46,810	16,394	2,456	820	7月

データ出所：関東商工リサーチ
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

【参考】

		中小企業景況調査			
		近畿		全国	
		業況判断D I	前期との ポイント差	業況判断D I	前期との ポイント差
2004年	1～3月	23.4	1.0	24.2	2.0
	4～6月	23.3	0.1	24.6	0.4
	7～9月	22.5	0.8	25.5	0.9
	10～12月	24.7	2.2	27.0	1.5
2005年	1～3月	20.1	4.6	24.8	2.2
	4～6月	22.8	2.7	25.8	1.0
	7～9月	21.9	0.9	24.3	1.5
	10～12月	22.9	1.0	23.0	1.3
2006年	1～3月	18.6	4.3	19.4	3.6
	4～6月	19.5	0.9	19.9	0.5
	7～9月	21.1	1.6	20.6	0.7
	10～12月	18.7	2.4	20.6	0.0
2007年	1～3月	21.1	2.4	21.3	0.7
	4～6月	21.8	0.7	23.3	2.0
	7～9月	23.5	1.7	24.2	0.9
	10～12月	25.3	1.8	26.4	2.2
2008年	1～3月	27.9	2.6	29.6	3.2
	4～6月	31.0	3.1	32.8	3.2
	7～9月	35.8	4.8	36.4	3.6
	10～12月	42.7	6.9	42.3	5.9
2009年	1～3月	51.6	8.9	50.0	7.7
	4～6月	49.3	2.3	43.4	6.6

(単位：億円、前年比%)

(単位：年利%)

	金融														
	預金				貸出金				貸出約定平均金利						
	近畿		全国		近畿		全国		近畿			全国			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	
平成19年	1,091,778	1.9	5,471,432	3.1	725,234	0.9	4,176,408	0.5	2.047	2.422	2.583	2.083	2.358	2.660	平成19年
平成20年	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	平成20年
平成19年度	1,096,946	1.6	5,545,300	2.7	728,188	0.2	4,194,199	1.4	2.020	2.403	2.556	2.064	2.340	2.637	平成19年度
平成20年度	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成20年度
平成20年 4～6月	1,096,482	1.1	5,593,717	3.1	718,261	0.3	4,189,969	2.0	2.010	2.393	2.557	2.048	2.331	2.639	平成20年 4～6月
7～9月	1,086,657	0.9	5,541,886	2.4	724,049	0.5	4,207,200	1.9	2.022	2.391	2.548	2.044	2.316	2.629	7～9月
10～12月	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	10～12月
平成21年 1～3月	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成21年 1～3月
4～6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	4～6月
平成20年 7月	1,087,546	1.3	5,540,657	2.2	718,219	0.6	4,186,016	2.2	2.023	2.395	2.558	2.044	2.329	2.640	平成20年 7月
8月	1,090,182	1.3	5,526,986	2.4	720,774	1.1	4,188,671	2.0	2.024	2.392	2.554	2.045	2.327	2.637	8月
9月	1,086,657	0.9	5,541,886	2.4	724,049	0.5	4,207,200	1.9	2.022	2.391	2.548	2.044	2.316	2.629	9月
10月	1,082,869	0.7	5,502,341	2.0	723,260	1.7	4,238,097	3.6	2.017	2.391	2.552	2.038	2.316	2.630	10月
11月	1,090,656	0.6	5,566,924	1.7	735,510	3.0	4,284,110	4.4	2.010	2.393	2.549	2.027	2.311	2.628	11月
12月	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	12月
平成21年 1月	1,093,173	0.9	5,566,631	1.9	744,105	3.8	4,337,351	4.4	1.950	2.373	2.489	1.964	2.262	2.592	平成21年 1月
2月	1,097,513	1.0	5,609,116	2.3	743,763	3.7	4,345,572	4.4	1.936	2.358	2.455	1.938	2.233	2.569	2月
3月	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	3月
4月	1,109,328	1.3	5,693,947	2.5	739,043	3.2	4,337,834	4.2	1.899	2.327	2.418	1.899	2.197	2.526	4月
5月	1,106,975	1.1	5,678,352	2.4	740,889	2.9	4,330,947	3.8	1.893	2.307	2.411	1.894	2.188	2.517	5月
6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	6月
7月	1,108,486	1.9	5,668,518	2.3	734,298	2.2	4,290,999	2.5	1.809	2.240	2.370	1.848	2.154	2.482	7月

データ出所：近畿財務局、日本銀行本店

注) 近畿の預金及び貸出金は、福井を除く2府4県に本・支店を有する金融機関(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫)の月(期)末値。
全国は国内銀行。

～7月をふりかえって～

本資料では7月の指標を中心に取り上げています。7月はこんな月でした。

1日、国税庁が平成21年分の路線価を公表しました。標準宅地の全国平均は13万7千円と前年を5.5%下回り、4年ぶりに下落しました。圏域別では、東京圏6.5%、名古屋圏6.3%、大阪圏3.4%の下落となりました。昨秋のリーマンショック以降、不動産投資が大幅に減少したことが大きな要因の一つとして挙げられます。

16日、厚生労働省は平成20年の簡易生命表を公表しました。日本人の平均寿命は男性79.29歳、女性86.05歳で、ともに3年連続で過去最高を更新しました。国際比較では女性が24年連続で1位、男性がアイスランド、スイス、香港に次いで4位(平成19年は3位)でした。

21日、衆議院本会議において衆議院が解散されました。衆議院の解散は2005年8月以来4年ぶりで、8月30日には第45回衆議院議員総選挙が行われました。

下旬には西日本の広い範囲で豪雨が発生しました。19日から26日にかけて中国地方及び九州北部を中心に浸水害や土砂災害を、31日から8月2日にかけて兵庫県や京都府で浸水や住居損壊の被害を受けました。

(文責：宇野)

近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス : <http://www.kansai.meti.go.jp/>

～次回の公表日は、10月中旬の予定です。～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先 近畿経済産業局調査課 鶴内、宇野

TEL 06-6966-6004